

研究ノート

## 中国における未成年者による法律行為の 効力に関する裁判例の考察

孟 慶 廉

### 一、はじめに

2022年4月1日に施行された民法改正により、日本の成年年齢は20歳から18歳に引き下げられた。この改正は、若年者の自己決定権を尊重し、社会への積極的な参加を促進することを目的としている。

今回の民法改正により、日本における改正前の民法で未成年者とされていた18歳以上20歳未満の若年者は、成人とされた。そのため、これらの若年者は、あらゆる法律行為を自己の意思で確定的に有効に行うことが可能になった。

しかし、現行の未成年者保護制度では、未成年者に対する保護は、法定代理人が未成年者を代理すること、及び、未成年者が行った一定の法律行為に取消権を付与することから成り立っている。現行法の解釈としては、未成年者取消権を行使できる者には未成年者自身も含まれるが、未成年者が取消しの意思を持たず、他方で保護者が行為を取消したい場合には、取消権の行使は保護者が単独で行えるので、結局、法律行為は取り消されることになろう。逆に、未成年者がその種の法律行為を望まない場合であっても、法定代理人が未成年者を代理して行う場合は、取消しの可能性が排除される。その結果、未成年者の意思は無視されることになり、未成年者の自己決定の尊重と自立の支援、そして親権が濫用された場合の未成年者自身の利益を保護するという機能は、現行法上、十分に果たされていない

と思われる。この点からみれば、今回の民法改正は、若年者全体に個人意思の尊重や自立の支援を十分に考慮したものではなく、未解決の課題を残すものであるとの評価が可能である。

上記の課題を解決するための手掛りとして、本稿では、中国法における行為能力制度、およびその実務上の扱いを紹介する。まず、中国法では、未成年者の年齢、知力に応じて契約の効力が判断される制度が採用されていることを指摘する。次に、8歳以上の未成年者が締結した契約の効力をめぐる裁判例を手がかりにして、実務上、未成年者の年齢、知力に応じるか否かの判断基準がどのように解釈されているかを明らかにする。そして、この実務上の判断基準が日本法に対してどのような示唆を与えるかについて検討する。

## 二、中国法における行為能力制度<sup>(1)</sup>

中国では、2021年1月1日から「中華人民共和國民法典」（以下は「中国民法典」と表記する）が施行された。

中国民法典の編纂は2015年3月から始まったが、編纂作業は二段階で行われた。第一段階は中国民法典の総則部分「中華人民共和國民法総則」（以下は「民法総則」と表記する）の制定であった。この段階で制定した「民法総則」の草案は2017年3月に全国人民代表大会の審議を受けた後、2017年の10月1日に施行された。続いて、第二段階は総則以外の各編の草案の制定であった。総則以外の各編の草案が制定された後、すでに施行されていた、中華人民共和國民法通則の基本的な民事制度および一般原則をほぼ吸収し、一定程度の補完・発展を遂げたものである民法総則とこれ

---

(1) 拙稿「中国法における未成年者の法的地位」産大法学 57 巻第 1 号（2023 年 4 月）69～89 頁において、中国法、特に中国民法典における未成年者の法的地位及び中国民法典の編纂について詳しく説明した。本稿における条文の訳については、道垣内弘人ほか監修、大村敦志編（渠涛訳）『中華人民共和國民法典 I 対照条文編』（商事法務、2022 年）、白出博之「中国民法総則の制定について（1）～（6）小括」ICD NEWS:法務省法務総合研究所 国際協力部報 78～83 号など、日本国内における既存の資料を参考に翻訳したものである。

らの草案が統合され、中国民法典の草案となった。当該中国民法典草案は2020年5月28日に全国人民代表大会の審議を通過し、中国の初めての民法典となった<sup>(2)</sup>。

同法典が制定される以前には、中国には統一的な民法典が存在せず、1950年以降に制定された8つの法律、「中華人民共和國民法通則」（以下は「民法通則」と表記する）、「中華人民共和國物権法」、「中華人民共和國合同法」（以下は「合同法」と表記する）、「中華人民共和國担保法」、「中華人民共和國婚姻法」、「中華人民共和國収養法」、「中華人民共和國繼承法」、「中華人民共和國侵權責任法」が旧民法を構成していた<sup>(3)</sup>。

1986年に制定された民法通則は、未成年者の概念を明確にし、自然人の成年年齢を18歳と定めた。18歳以上は「完全民事行為能力人」、10歳以上18歳未満は「制限民事行為能力人」（以下は「制限民事行為能力者」と翻訳する）、10歳未満と10歳以上で自己の行為を弁識できない未成年者は「民事行為無能力人」（日本法における意思無能力者と類似する概念であり、以下は「民事行為無能力者」と翻訳する）とされた。

旧民法では、10歳から18歳未満の未成年者が自ら行う法律行為の効力は不確定的無効とされ、以下の場合に有効とされていた。

①法定代理人の同意を得て行う場合（民法通則第12条1項第2文）<sup>(4)</sup><sup>(5)</sup>。

---

(2) 白出博之「中国民法典の制定について (1)」ICD NEWS: 法務省法務総合研究所 国際協力部報85号23頁(2020年)、および最高人民法院民法典貫徹實施工作領導小組編『中華人民共和國民法典總則編理解與適用(上)』2頁(人民法院出版社、2020年)を参照。

(3) 中国民法典附則第1260条には、「中華人民共和國民法通則」、「中華人民共和國物権法」、「中華人民共和國合同法」、「中華人民共和國担保法」、「中華人民共和國婚姻法」、「中華人民共和國収養法」、「中華人民共和國繼承法」、「中華人民共和國侵權責任法」合計8つの法律の廃止が規定されたのみならず、中国民法典の施行日及び一旦施行した「中華人民共和國民法總則」の廃止も規定されている。

(4) 中国法における法定代理人とは、制限民事行為能力者や民事行為無能力者のために法律行為を代理する人を指す。中国法にある監護制度も同様に制限民事行為能力者と民事行為無能力者を対象としており、監護人は彼らの人身、財産、その他の合法的利益を保護・管理する人を指す。中国民法典第23条では、民事行為無能力者および制限民事行為能力者の監護人は法定代理人であると規定している。実務では、未成年者に関わる事件の審理において、法定代理人の代わりに監護人や法定監護人という言葉が使われることがある。

(5) 民法通則第12条、「①10歳以上の未成年者は、制限民事行為能力者とし、その年齢、知力に適應する民事法律行為は単独ですることができる。その他の民事法律行為はその法

②未成年者が法定代理人の同意なく行う法律行為が単に利益を得る場合（合同法第 47 条 1 項ただし書<sup>(6)</sup>）。③年齢、知力に適應する場合（民法通則第 12 条 1 項第 1 文<sup>(7)</sup>）。④法定代理人の追認がある場合（合同法第 47 条 1 項）。⑤16 歳以上で自己の労働収入を主要な生活の糧としている未成年者が行う場合（民法通則第 11 条 2 項<sup>(8)</sup>）。

これに対し、中国民法典では、成年年齢を 18 歳とする点は同じだが、制限民事行為能力者の範囲が 8 歳以上 18 歳未満に拡大され、民事行為無能力者の範囲が 8 歳未満に引き下げられた<sup>(9)</sup>。制限民事行為能力者の行う法律行為は、旧民法と同様に、不確定的無効だが、その年齢、知力に適應する法律行為については、依然、法定代理人の同意を要せず有効とされる点が重要である。

---

ㄨ 定代理人による代理又はその法定代理人の同意によってする。②10 歳未満の未成年者は、民事行為につき無能力者とし、その法定代理人が代理して民事法律行為をする。（①十周歳以上の未成年人は限制民事行為能力人，可以進行与他的年齡、智力相適應的民事活動；其他民事活動由他的法定代理人代理，或者征得他的法定代理人的同意。②不滿十周歲的未成年人是無民事行為能力人，由他的法定代理人代理民事活動。）」。

(6) 合同法第 47 条の内容は「①制限民事行為能力者が締結した契約は、その法定代理人の追認による有効となる、ただし単に利益を得る契約又は年齢、知力及び精神状況に適應する契約は法定代理人による追認を要しない。②相手方は法定代理人に対し、1 か月以内に追認するよう催告することができる。法定代理人がそれに表示をしないときは、追認の拒絶とみなす。契約が追認される前は、善意の相手方は取消しの権利を有する。この取消しは通知の方式でしなければならない。（①限制民事行為能力人訂立的合同，經法定代理人追認後，該合同有效，但純獲利益的合同或者与其年齡、智力、精神健康狀況相適應而訂立的合同，不必經法定代理人追認。②相對人可以催告法定代理人在一個月內予以追認。法定代理人未作表示的，視為拒絕追認。合同被追認之前，善意相對人有撤銷的權利。撤銷应当以通知的方式作出。）」である。

(7) 民法通則第 12 条 1 項、前掲注 (5)。

(8) 民法通則第 11 条、「①18 歳以上の公民は成年者であり、完全な民事行為能力を有し、独立して民事活動を行うことができる、完全民事行為能力者である。②16 歳以上 18 歳未満の公民が自己の労働収入を主な生活の糧としているときは、完全民事行為能力者とみなす。（①十八周歳以上の公民是成年人，具有完全民事行為能力，可以獨立進行民事活動，是完全民事行為能力人。②十六周歳以上不滿十八周歲的公民，以自己的労働収入為主要生活來源的，視為完全民事行為能力人。）」。

(9) 同法典が制定される前に、一旦施行された「民法総則」にも同様に規定されている。

### 三、中国における制限民事行為能力者に該当する未成年者に関する裁判例<sup>(10)</sup>

未成年者の行為能力に関する上記の諸規定のうち、特に実務上、当事者である未成年者の年齢、知力に適應するかを判断する際に、広く用いられてきたのが、民法通則第12条、合同法第47条、民法総則第19条、同総則第145条<sup>(12)</sup>、中国民法典第19条及び同法典第145条<sup>(13)(14)</sup>である。

---

(10) 本論文に引用された裁判例は、筆者が2023年9月から12月にかけて中国南京師範大学にて在外研究を行っていた際、中国の「北大法宝」という有料の法律総合データベースから入手した資料である。北大法宝は、裁判例や法律条文、法学論文などの多様な検索機能を提供しており、多くの中国の研究者や実務家に利用されている。同データベースのホームページは以下の通りである。<https://www.pkulaw.com/>

(11) 民法総則第19条、「8歳以上の未成年者は、制限民事行為能力者とし、民事法律行為はその法定代理人による代理又はその法定代理人の同意若しくは追認によってする。ただし、単に利益を得る民事法律行為又はその年齢、知力に適應する民事法律行為は単独ですることができる。(八周歳以上の未成年人为限制民事行为能力人，实施民事法律行为由其法定代理人代理或者经其法定代理人同意、追認，但是可以独立实施純獲利益的民事法律行为或者与其年齡、智力相適應的民事法律行为。)」。

(12) 民法総則第145条、「①制限民事行為能力者がした、単に利益を得る民事法律行為又はその年齢、知力及び精神健康狀況に適應する民事法律行為は、有効とする。その他の民事法律行為をしたときは、法定代理人の同意又は追認によって、有効となる。②相手方は法定代理人に対し、通知を受け取った日から30日以内に追認するよう催告することができる。法定代理人がそれに表示をしないときは、追認の拒絶とみなす。民事法律行為が追認される前は、善意の相手方は取消しの権利を有する。この取消しは通知の方式でなければならない。(①限制民事行为能力人实施的純獲利益的民事法律行为或者与其年齡、智力、精神健康狀況相適應的民事法律行为有效；实施的其他民事法律行为經法定代理人同意或者追認後有效。②相对人可以催告法定代理人自收到通知之日起一個月内予以追認。法定代理人未作表示的，視為拒絕追認。民事法律行为被追認前，善意相对人有撤銷的權利。撤銷应当以通知的方式作出。))」。

(13) 中国民法典第19条、「8歳以上の未成年者は、制限民事行為能力者とし、民事法律行為はその法定代理人による代理又はその法定代理人の同意若しくは追認によってする。ただし、単に利益を得る民事法律行為又はその年齢、知力に適應する民事法律行為は単独ですることができる。(八周歳以上の未成年人为限制民事行为能力人，实施民事法律行为由其法定代理人代理或者经其法定代理人同意、追認；但是，可以独立实施純獲利益的民事法律行为或者与其年齡、智力相適應的民事法律行为。))」。

(14) 中国民法典第145条、「①制限民事行為能力者がした、単に利益を得る民事法律行為又はその年齢、知力及び精神健康狀況に適應する民事法律行為は、有効とする。その他の民事法律行為をしたときは、法定代理人の同意又は追認によって、有効となる。②相手方は法定代理人に対し、通知を受け取った日から30日以内に追認するよう催告することができる。法定代理人がそれに表示をしないときは、追認の拒絶とみなす。民事法律行為が追

中国法における制限民事行為能力制度の立法趣旨は、行為者の意思能力の不足や社会経験の欠如により不利益を被ることを避けるため、行為者の財産管理権および処分権を制限し、財産の安全を維持・保全することにある<sup>(15)</sup>。その財産的保障と行為の自由の尊重との間でバランスを図り、上記の立法趣旨を実現するため、上記条文では、制限民事行為能力者は、年齢、知力に適應する法律行為を有効に行うことができるとする例外が設けられている<sup>(16)</sup>。しかし、年齢、知能に適應する法律行為をどのように認定するかについては、上記条文には明確な基準が示されていない。

これらの条文における「その年齢、知力に適應する法律行為」の解釈につき、実務においては、まず、強制力を有する最高人民法院（日本の最高裁判所に相当する、中国の法院は日本の裁判所とほぼ同じ概念であるため、以下は、裁判例及び関連する資料の出典を示す場合を除き単に「裁判所」と表記する）の解釈指針が用いられてきている。すなわち、旧民法時代に実務上用いられていた、民法通則意見第3条<sup>(17)</sup>、及び現行法において実務上用いられている解釈「最高人民法院關於適用『中華人民共和國民法典』總則編若干問題的解釋」（以下は「總則編司法解釋」と表記する）第5条に<sup>(18)</sup>

---

、認される前は、善意の相手方は取消しの権利を有する。この取消しは通知の方式でしなければならない。（①限制民事行為能力人實施的純獲利益的民事法律行為或者与其年齡、智力、精神健康狀況相適應的民事法律行為有效；實施的其他民事法律行為經法定代理人同意或者追認後有效。②相對人可以催告法定代理人自收到通知之日起三十日內予以追認。法定代理人未作表示的，視為拒絕追認。民事法律行為被追認前，善意相對人有撤銷的權利。撤銷應當以通知的方式作出。）」。

(15) 梁慧星『民法總論』104頁（法律出版社、2017年）を参照。

(16) この点について、民法總則第35条及び中国民法典第35条は、監護人の監護責任の履行を規定しながら、この点を改めて強調している。

(17) 民法通則意見第3条、「10歳以上の未成年者が行った法律行為が年齢、知力に適應するかどうかは、その行為と本人の生活との関連性の程度、本人の知力がその行為を理解し、相應の結果を予見できるかどうか、さらに目的物の金額などの観点から認定する（十歳以上の未成年人進行的民事活動是否与其年齡、智力狀況相適應，可以從行為与本人生活相關聯的程度、本人的智力能否理解其行為，併預見相應的行為後果，以及行為標的數額等方面認定。）」。

(18) 總則編司法解釋第5条、「限制民事行為能力人實施的民事法律行為是否与其年齡、智力、精神健康狀況相適應，人民法院可以從行為与本人生活相關聯的程度，本人的智力、精神健康狀況能否理解其行為併預見相應的後果，以及標的、數量、條款或者報酬等方面認定」。

よれば、原則として、制限民事行為能力者に該当する未成年者が行った法律行為が年齢、知力に適應するかどうかは、その行為と本人の生活との関連性の程度、本人の知力がその行為を理解し、相応の結果を予見できるかどうか、さらに対象、数量、価格又は報酬などの観点から認定する<sup>(19)</sup>との解釈指針が示されている。この解釈指針は、現行民法典が制定される以前から長期間にわたって用いられていたため、実務上は、上記「民法通則意見」及び「総則編司法解释」の解釈指針に基づき、年齢、知力に適應するか否かを認定した裁判例が多数存在している。そこでは、中国の各級裁判所が、上記解釈指針を踏まえたうえ、個々の事案の特徴に応じて、制限民事行為能力者の「年齢、知力に適應する」との基準を柔軟に解釈し適用している。

旧民法、民法総則及び中国民法典の関連規定によれば、制限民事行為能力者は8歳（旧民法の場合は10歳）以上の未成年者に限らず、自分の行為について完全に弁識することができない成年者も含まれているが、本節では、未成年者に焦点を当て、8歳（旧民法の場合は10歳）以上の未成年者が締結する契約の効力をめぐる裁判例を手がかりにし<sup>(20)</sup>

(19) 王利明＝王榮剛編『中国民法典評・総則編』55頁以下（中国人民大学出版社、2020年）。

民法通則意見第3条は、未成年者を対象として「10歳以上の未成年者が行った法律行為が年齢、知力に適應するかどうかは、その行為と本人の生活との関連性の程度、本人の知力がその行為を理解し、相応の結果を予見できるかどうか、さらに目的物の金額などの観点から認定する」と規定している。また、民法通則意見第4条は、精神病患者を対象として、「自分の行為について完全に弁識することができない精神病患者が行った法律行為が精神的健康状態に適應するかどうかは、その行為と本人の生活との関連性の程度、本人の知力がその行為を理解し、相応の結果を予見できるかどうか、さらに目的物の金額などの観点から認定する。（不能完全辨認自己行為的精神病人進行的民事活動，是否与其精神健康狀態相適應，可以從行為與本人生活相關聯的程度、本人的精神狀態能否理解其行為，併預見相應的行為後果，以及行為標的數額等方面認定。」と規定していた。他方、総則編司法解释第5条は、従来と異なり、精神病患者を別扱いすることなく、制限民事行為能力者全体、すなわち、制限民事行為能力者に該当する未成年者及び自分の行為について完全に弁識することができない成年者を対象として規定を設けている。このように、条文の体裁は変わっているが、制限民事行為能力者に該当する未成年者が行った法律行為がその未成年者の「年齢、知力に適應する」かどうかの実質的な判断基準は従来と同様であると考えられる。最高人民法院「最高人民法院印發『關於貫徹執行「中華人民共和國民法通則」若干問題的意見（試行）』的通知」1988年4月2日法（弁）發〔1988〕6号、最高人民法院「最高人民法院關於適用『中華人民共和國民法典』總則編若干問題的解釋」法釈〔2022〕6号を参照。

(20) 本稿に引用された裁判例のうち、旧民法が適用された裁判例、民法総則（2017年10月ノ



<sup>(21)</sup>  
て、実務上、この判断基準がどのように解釈されているかを明らかにする。

## 1、契約の一部が無効と認定された事案

まず、制限民事行為能力者に該当する未成年者が締結した契約について、一部が有効と認定され、残りの部分が無効と認定された裁判例を紹介する。

### 事案①

事実の概要：

X（原告・上诉人）は服飾、化粧品、ネイルサービス、タトゥーサービス店の経営者である。2020年6月末時点でXの店舗につき登録されていた経営範囲は服飾販売のみであり、同年7月以降にアパレル小売、化粧品小売、ネイルサービス、およびタトゥーサービスが追加された。

Y（被告・被上诉人）は、2018年9月3日から2019年6月4日まで、Xが経営している店において繰り返し服飾、化粧品などを購入するとともに、ネイルサービスなどの提供を受けた。これらの契約を締結した時点において、Yは15歳から16歳未満であり、高等専門学校在学中の未成年者であった。YがXの店で消費した金額は合計5653元（約11万3千円程度、便宜上、本文は1元＝約20円の為替レールを採っている）であった。Xはこのうち3953元（約7万9千円程度）が未払いであると主張してYにその支払いを求めたところ、Yは、①Yの監護人<sup>(22)</sup>には上記契

---

、1日から施行）と一部の旧民法が適用された裁判例、及び民法典（2021年1月1日から施行）が適用された裁判例がある。

(21) 当然、未成年者の法律行為に関わる紛争は、未成年者が締結した契約に限らず、単独行為などをめぐる紛争も存在しているが、今回は未成年者が締結した契約の効力を争った裁判例を中心に説明する。今後、未成年者の単独行為については別稿で紹介する予定である。

(22) 中国民法において、昔から法定代理人とは別に、監護人という概念が存在する。この2つの概念は非常に緊密な関係がある。中国民法典第23条では、「民事行為無能力者および制限民事行為能力者の監護人はその法定代理人である。（無民事行為能力人、制限民事行為能力者の監護人は其法定代理人。）」と規定する。一方、監護制度の適用対象も同様に民事行為無能力者と制限民事行為能力者であり、監護人は制限民事行為能力者や民事行為無能力者の人身、財産、その他の合法的利益を全面的に保護・管理する人を指す。法定監護人の資格については中国民法典第26条～29条などに規定される（ほかにも任意監護などがある）。中国は日本のように制度を細分化していないため、監護制度の範囲は非常に広



約の存在が知らされていなかった、②タトゥーにより Y の学校生活や皮膚の状況等に問題が生じている、③X はタトゥーサービスの営業許可を得ずにこれを行っていた等、反論して支払いを拒絶したため、X が上記売掛代金の支払いを求めて訴訟を提起した。

第一審の判旨<sup>(23)</sup>：

一部認容、一部棄却。

「中華人民共和国民法総則第 19 条によれば、『8 歳以上の未成年者は、制限民事行為能力者とし、民事法律行為はその法定代理人による代理又はその法定代理人の同意若しくは追認によってする。ただし、単に利益を得る民事法律行為又はその年齢、知力に適應する民事法律行為は単独ですることができ<sup>(24)</sup>る。』。同法第 145 条 1 項においては、『制限民事行為能力者がした、単に利益を得る民事法律行為又はその年齢、知力及び精神健康状況に適應する民事法律行為は、有効とする。その他の民事法律行為をしたときは、法定代理人の同意又は追認によって、有効となる<sup>(25)</sup>。』。中華人民共和國合同法第 47 条 1 項では、『制限民事行為能力者が締結した契約は、その法定代理人の追認による有効となる、ただし単に利益を得る契約又は年齢、知力及び精神状況に適應する契約は法定代理人による追認を要しない<sup>(26)</sup>。』。

本件では、Y が X の店から服飾を購入したのは 15 歳から 16 歳の時点

---

、いものとなっている。また、法定代理人と監護人の適用場面も異なる。中国民法典の規定によれば、未成年者の行為能力に関わる部分（中国民法典第 19 条～23 条など）については一律に法定代理人とされているが、権利侵害（不法行為による侵害）の責任主体に関わる部分（中国民法典第 1188 条、1189 条など）については全て監護人とされている。実務上、未成年者に関わる事件を審理する際、実務家はしばしば監護人や法定監護人という言葉を法定代理人の代わりに使用することがある。また、訴訟能力に関しては、中国において、制限民事行為能力者と民事行為無能力者は訴訟能力を有しておらず、訴訟を提起する際には法定代理人による代理が必要となる。劉万洪ほか編『民事訴訟法』61 頁〔劉万洪執筆〕（華南理工大学出版社、2007 年）、朴永春＝陳瑋編『民事訴訟法』34 頁以下（電子科技大学出版社、2019 年）を参照。

(23) 山東省昌邑市人民法院（2020）魯 0786 民初 1924 号民事判決。

(24) 民法総則第 19 条、前掲注（11）。

(25) 民法総則第 145 条 1 項、前掲注（12）。

(26) 合同法第 47 条、前掲注（6）。

であり、まだ行為能力を有しない学生であった。Y が購入した服飾の価格は数十元から 260 元であって合理的な価格帯に属すると考えられるため、X と Y が口頭で締結した服飾の売買契約は、年齢、知力に適応した（日常生活上の）法律行為であって法定代理人の同意ないし追認は不要である。

また、Y が X の店から購入した化粧品や指輪については、これらの商品の販売は X の営業許可の範囲内ではなかったが、日用品の性質を有しており、金額も少額である。そのため、Y がこれらの商品を購入することについても、法定代理人の同意又は追認を必要としない。従って、これらについての代金は X に支払われるべきである。

次に、Y が X から受けた睫毛サービス、アイラインのアートメイクサービス、ネイルサービス、タトゥーサービスについては、日常生活に必要な限度を超えているだけでなく、Y の学生としての身分には著しく不適応であった。…Y のこれらの法律行為は、法定代理人の同意を得なければならない。Y の法定代理人は、これらの法律行為の締結に明確に反対しており、かつ、これらの提供は X の営業許可範囲を超えているため、X の主張は支持されない。従って、睫毛サービス 80 元、アイラインのアートメイクサービス 380 元、ネイルサービス 100 元、タトゥーサービス 260 元、820 元<sup>(27)</sup>については、Y の未払い代金から差し引かれるべきである。…」。

コメント：

本判決の特徴は、16 歳未満の未成年者である Y が行った法律行為を、①服飾の購入、②化粧品や指輪などの購入、③睫毛サービス、アイラインのアートメイクサービス、ネイルサービス及びタトゥーサービス提供契約、の 3 種類に分け、個別に契約の効力の有無を判断している点にある。

---

(27) 本判決に対し、X は、以下の理由で上訴した。①第一審判決は 5653 元から Y の WeChat と AliPay での支払いを差し引いた残額のみ返済すべきだと判断しているが、この計算方法には事実認定と法の適用に錯誤がある、②第一審判決は、営業許可の範囲外であることを理由に Y の 820 元の支払い義務を免除したが、これには法律上の根拠がない。しかし第二審（山東省濰坊市中級人民法院（2020）魯 07 民終 8069 号民事判決）も第一審と同様の理由で X の上訴主張を棄却した。

まず、本判決は、服飾の購入については、「数十元から 260 元であって合理的な価格帯に属する」として価格に着目するとともに、「年齢、知力に適応した（日常生活上の）法律行為」であるとして、日常生活用品であるという点を挙げ、法定代理人の同意ないし追認を不要と結論している。なお、日常生活用品であっても通常の生活で消費できるような量を超えている場合（過量販売に該当する場合）には、別の判断もありうると思われるが、この点については判決文では必ずしも明らかではない。

次に、化粧品や指輪などの購入契約の効力については、服飾とは別に判断している。その理由は、これらの商品の販売が X の営業許可の範囲を超えており、「个体工商户条例」という行政法規に違反していた点にあると思われる。しかし、結論としては、行政法規に反する契約も私法上は必ずしも無効にはならないとする見解<sup>(28)</sup>に立ちつつ、「これらの商品の販売は

---

(28) 「最高人民法院關於適用『中華人民共和國合同法』若干問題的解釋（一）」第 10 条によれば、「当事者が經營範圍を超えて契約を結んだ場合でも、人民法院はその理由だけで契約を無効とは認定しない。ただし、國家が限定經營や特許經營を規制する場合や、法律や行政規則で禁止されている事業に関してはこの限りではない。（當事人超越經營範圍訂立合同，人民法院不因此認定合同無効。但違反國家限制經營、特許經營以及法律、行政法規禁止經營規定的除外。）」と規定されている。最高人民法院「最高人民法院關於適用『中華人民共和國合同法』若干問題的解釋（一）」法釋〔1999〕19 号。当該事案の事実が發生した時期は中國民法典が制定される前であったため、従来の合同法が適用された。しかし、最新の中國民法典合同編を対象とし、2023 年 12 月 5 日に施行された「最高人民法院關於適用『中華人民共和國民法典』合同編通則若干問題的解釋」においても、同様の解釈が示されている。第 16 条「契約が法律、行政法規の強制規定に違反する場合で、以下のいずれかの場合があるとき、行為者が行政責任又は刑事責任を負うことで強制規定の立法目的が實現される場合、裁判所は民法典第 153 条 1 項の『その強制規定が当該法律行為を無効にしない場合』の規定に基づき、その契約が強制規定に違反することで無効にならないと認定できる：（一）強制規定が社会公共秩序を維持することを目的としているが、契約の實際の履行が社会公共秩序に与える影響が著しく輕微であり、契約を無効と認定することが事件の處理結果において公平公正を欠く場合；（二）強制規定が政府の稅收、土地出讓金など國家の利益や他の民事主体の合法的利益を守ることを目的としており、契約當事者の民事權益を守ることを目的としていない場合、契約を有効と認定してもその規範目的の實現に影響しない場合；（三）強制規定が當事者一方にリスク管理や内部管理を強化させることを目的としており、相手方には契約が強制規定に違反するかどうかを審査する能力又は義務がない場合、契約を無効と認定すると不利な結果を負うことになる場合；（四）當事者の一方が契約を締結する際に強制規定に違反していたが、契約締結後に違反を補正する条件を備えているにもかかわらず、誠実性原則に反して補正しない場合；（五）法律や司法解釋に定められたその他の場合。法律や行政法規の強制規定が契約締結後の履行行為を規制することを目的としている場合、當事者が契約が強制規定に違反していることを

Xの営業許可の範囲内ではないが、日用品の性質を有しており、金額も少額である」と述べ、服飾の場合と同様に日用品であること、金額が少額

、理由に契約の無効を求めても、裁判所はこれを支持しない。ただし、契約の履行が必然的に強制規定に違反する場合や、法律や司法解釈に別段の定めがある場合は除く。前二項に基づいて契約を有効と認定する場合でも、当事者の違法行為が処理されていない場合、裁判所は関係行政管理部門に司法的建議を提出しなければならない。当事者の行為に犯罪の疑いがある場合、案件の手がかりを刑事捜査機関に移送する必要がある。刑事自訴案件に該当する場合、当事者に対して管轄権のある裁判所に別途訴訟を提起することを通知する必要がある。(合同違反法律、行政法規の強制性規定、有下列情形之一、由行為人承担行政責任或者刑事責任能夠實現強制性規定的立法目的的，人民法院可以依摺民法典第一百五十三條第一款關於“該強制性規定不導致該民事法律行為無効的除外”的規定認定該合同不因違反強制性規定無効：(一) 強制性規定雖然旨在維護社會公共秩序，但是合同的實際履行對社會公共秩序造成的影響顯著輕微，認定合同無効將導致案件處理結果有失公平公正；(二) 強制性規定旨在維護政府的稅收、土地出讓金等國家利益或者其他民事主體的合法利益而非合同當事人的民事權益，認定合同有效不會影響該規範目的的實現；(三) 強制性規定旨在要求當事人一方加強風險控制、內部管理等，對方無能力或者無義務審查合同是否違反強制性規定，認定合同無効將使其承擔不利後果；(四) 當事人一方雖然在訂立合同時違反強制性規定，但是在合同訂立後其已經具備補正違反強制性規定的條件卻違背誠信原則不予補正；(五) 法律、司法解釋規定的其他情形。法律、行政法規的強制性規定旨在規制合同訂立後的履行行為，當事人以合同違反強制性規定為由請求認定合同無効的，人民法院不予支持。但是，合同履行必然導致違反強制性規定或者法律、司法解釋另有規定的除外。依摺前兩款認定合同有效，但是當事人的違法行為未經處理的，人民法院应当向有關行政管理部門提出司法建議。當事人的行為涉嫌犯罪的，应当將案件線索移送刑事偵查機關；屬於刑事自訴案件的，應當告知當事人可以向有關管轄權的人民法院另行提起訴訟。)。第17條「契約が法律や行政法規の強制規定に違反しない場合でも、以下のいずれかの場合があるとき、裁判所は民法典第153条2項の規定に基づき契約を無効と認定しなければならない：(一) 契約が政治安全、經濟安全、軍事安全など国家安全に影響を及ぼす場合；(二) 契約が社会の安定、公平な競爭秩序に影響を及ぼし、又は社会公共利益を損なうなど、社会公共秩序に反する場合；(三) 契約が社会道德、家庭倫理に背き、又は人格尊嚴を損なうなど、善良な風俗に反する場合。契約が公序良俗に反するかどうかを裁判所が認定する際には、社会主义核心价值觀を指導原則とし、当事者の主觀的動機と取引目的、政府部門の監督強度、一定期間内に当事者が類似取引を行った頻度、行為の社会的結果などの要素を総合的に考慮し、判決書において十分に理由を説明する必要がある。当事者が生活の必要から取引を行い、社会公共秩序に重大な影響を及ぼさず、国家安全にも影響を及ぼさず、善良な風俗にも反しない場合、裁判所は契約を無効と認定してはならない。(合同雖然不違反法律、行政法規的強制性規定，但是有下列情形之一，人民法院应当依摺民法典第一百五十三條第二款的規定認定合同無効：(一) 合同影響政治安全、經濟安全、軍事安全等國家安全的；(二) 合同影響社会穩定、公平競爭秩序或者損害社会公共利益等違背社会公共秩序的；(三) 合同背離社会公德、家庭倫理或者有損人格尊嚴等違背善良風俗的。人民法院在認定合同是否違背公序良俗時，应当以社会主义核心价值觀為導向，綜合考慮當事人的主觀動機和交易目的、政府部門的監督強度、一定期限內當事人從事類似交易的頻次、行為的社會後果等因素，併在裁判文書中充分說理。當事人確因生活需要進行交易，未給社会公共秩序造成重大影響，且不影響國家安全，也不違背善良風俗的，人民法院不应当認定合同無効。)。最高人民法院「最高人民法院關於適用『中華人民共和國民法典』合同編通則若干問題的解釋」法釋〔2023〕13号。

であることの2点を挙げてこれらの購入契約の有効性を認定している。

最後に、睫毛サービス、アイラインのアートメイクサービス、ネイルサービス及びタトゥーサービス契約の有効性につき、本判決は、「日常生活に必要な限度を超えており、Yの学生身分と著しく不適応である」として無効と評価している。すなわち、これらのサービス自体が問題なのではなく、学生としての地位に照らして必要な限度かどうかを判断する、という枠組みが示されていると考えられる。<sup>(29)</sup>

上述のとおり、本件事案において、未成年者が両親の同意を得ずに単独で行った法律行為がその未成年者の年齢、知力に適應するかを認定する際、一般的に採用されている判断要素である契約に関する金額や日用品であるかどうかの判断以外に、契約の目的物やサービス等の性質を判断要素とし、未成年者が有している地位、すなわち在學生としての身分を考慮している。この点は、労働成年制度の基礎にある考慮と類似している。

この場合の日常生活に必要な限度は、学生の日常生活に必要な限度として理解されるべきである。つまり、未成年者が行った法律行為は一般的に未成年者の日常生活の範囲内に収まることができるが、学校生活に必要な範囲を超えると判断される可能性がある。たとえば、料理が禁止されている寮に住む未成年者が調味料を購入した場合、その法律行為の効力が否定される可能性があることは、典型例と考えられる。このような判断基準を採用している点は、他の裁判例では見られず、未成年者保護において典型的な意義を持つ裁判例といえる。

---

(29) なお、Xは、サービス利用契約が無効と評価されたことに対して上訴したところ、これを受けて、第二審判決は、上記美容サービスがXの営業許可範囲外であったことも考慮して第一審判決の判断を支持している。この点を考慮すると、サービス利用契約の有効性につき、本件で示された考慮要素は以下の3点にまとめることができる。(1) 営業許可の範囲の取引か否か、(2) 日常生活に必要な限度を超えているか否か、(3) 学生としての地位のように、当事者の社会的地位から見て著しく不適応か否か、である。

## 事案②

事実の概要：

Y1（被告・被上訴人）および Y2（被告・被上訴人）は、X（原告・上訴人）が通っている学校の近くで小売店を経営している。2019 年 12 月から 2020 年 2 月の期間、X はこの店で単価が 0.5 元（約 10 円程度）又は 1 元（約 20 円程度）のスクラッチカードや 10 元（約 200 円程度）以下の清涼飲料水を購入するため、頻繁に店に通っていた。2019 年 12 月 24 日から 2020 年 2 月 14 日までの期間、X は両親のスマートフォンを通じて、何度も Y1 および Y2 に合計 1 万 5650 元（約 31 万 3 千円程度）を送金した。

その中で、X は自分のスマートフォンに登録された口座に 3610 元（約 7 万 2 千円程度）を振り込むよう Y1 に要求し、他の店舗への支払いとして合計 2865 元（約 5 万 4 千円程度）を支払うよう依頼し、オンラインで子供の玩具やスナックを含む 4200 元（約 8 万 4 千円程度）以上の商品を購入するよう Y1 に依頼した。また、X は Y1 および Y2 から何度か現金を引き出し、合計で約 5000 元（約 10 万円程度）を受け取った。これらの行為を行ったとき、X は 11 歳以上 13 歳未満の未成年者であった。

X の両親は、これらの取引行為が彼らの許可なく行われていたことを知った後、X が Y1 および Y2 と締結した売買契約の金額が X の年齢、知力に適応しないと考え、X の法定代理人として、X と Y1 および Y2 との間で締結された売買契約を無効と主張し、消費された 2 万 2398 元（約 44 万 8 千円程度）の代金の返還を求めた。

なお、本件事案の第一審の資料は一部未公表であるため、Y らが X の上記主張に対してどのように抗弁したかは明らかではない。

第一審の判旨<sup>(30)</sup>：

請求棄却。

「一審裁判所は、X が現在 10 歳を超えており、制限民事行為能力者で

---

(30) 安徽省額上県人民法院（2020）皖 1226 民初 6382 号民事判決（一部未公表）。

あると判断した。未成年者であるが、Xは自らの年齢、知力に適応した法律行為を単独で行うことができる。Xは生活や娯楽の必要を満たすため、Y1およびY2が経営する店でスクラッチカード、飲料水、小さな玩具などを購入した。これらの商品の単価が比較的低いため、その法律行為はXの年齢、知力に適応していると判断された。警察機関の尋問記録には、Y1およびY2がXを欺いた販売行為を認定する記述はなかった。事件の紛争の主要な原因は、Xの法定監護人が自身の財産管理を適切に行わず、未成年の子供に自分のスマートフォンに登録した銀行口座を使用させ、大金を勝手に引き出したり移動させたりしていたことである。次に、監護義務を怠り、子供の学校での教育生活に不注意であり、監督が不十分であり、子供が制御を失った支出を許可していたことである。同時に、家庭教育が欠如しており、子供の勤勉さや儉約を育むことに注意を払っていなかったことである。…以上の理由から、XがY1およびY2との間の取引を無効と主張し、2万2398元の購入代金の返金を求める請求は、事実が不明確で証拠が不十分であるため、一審裁判所は支持しないこととした。」。

Xの法定代理人は、①スクラッチカード自体の販売価格が安価であるが、賭博の性質があるため、特殊性の観点から、11歳又は12歳の未成年者に適応していない商品に該当する、②XはY1およびY2から引き出した現金の総額に関する事実認定に誤りがある、③原審の商品単価における事実認定に誤りがあるとの理由に基づき上訴した。

第二審の判旨<sup>(31)</sup>：

破棄自判。

「8歳以上の未成年者は、制限民事行為能力者とし、民事法律行為はその法定代理人による代理又はその法定代理人の同意若しくは追認によってする。ただし、単に利益を得る民事法律行為又はその年齢、知力に適応す

---

(31) 安徽省阜陽市中級人民法院（2021）皖12民終17号民事判決。



る民事法律行為は単独ですることができる。<sup>(32)</sup>

本件では、X はすでに 10 歳を超えており、制限民事行為能力者に該当する。X は Y1 および Y2 が経営する店で、スクラッチカード、飲料水、小さな玩具などを購入した。X は自己の生活や娯楽の必要を満たすためこれらの商品を購入し、単価が比較的低いため、これらの行為は X の年齢、知力に適應していると判断される。したがって、X がスクラッチカードの購入が無効であると主張する上訴は支持されない。

X はスマートフォンで直接 Y1 および Y2 に 1 万 5650 元を送金したが、X が Y2 に一部の金額を返金するよう要求したり、Y1 および Y2 から現金を分割して受け取ったりする行為により、その分の金銭はすでに X の手元に戻っている。さらに、X は Y2 に他の店舗への支払いを委託したり、子供向けの玩具やお菓子をネットで購入したりした。しかし、短期間で Y1 および Y2 に何度も代理支払いを依頼したり、累積金額が大きかったり、一度の支出が 1000 元以上に達したりしたため、これらは X の年齢、知力に適應しない行為である。したがって、X の両親が明確に承認しない限り、X が Y1 および Y2 に委託した行為は無効であり、その部分は支持される。民事法律行為が無効又は取消しとされ、又は効力が生じないことが確定した後、行為者はその行為によって取得した財産を返還しなければならない。返還が不能であるとき、又は返還の必要がないときは、金銭に換算して補償しなければならない。<sup>(33)</sup>

X が Y1 および Y2 に代理支払いした金額は 7065 元余りであるが、委託契約が無効であるため、X と Y1 および Y2 は互いに財産を返還する必要がある。商品の一部はすでに X が使用しており、一部は X が受け取っていないため、X の法定代理人は Y1 および Y2 に補償金を支払うべきで

---

(32) 民法総則第 19 条、前掲注 (11)。

(33) 民法総則第 157 条、「民事法律行為無効、被撤銷或者確定不發生效力後，行為人因該行為取得的財產，應當予以返還；不能返還或者沒有必要返還的，應當折價補償。有過錯的一方應當賠償對方由此所受到的損失；各方都有過錯的，應當各自承擔相應的責任。法律另有規定的，依照其規定。」。

ある。総合的に判断し、補償金額は総額の 50%、つまり 3532.50 元（7065 元の 50%）とする。Y1 および Y2 は X に 3532.50 元を返還しなければならない。」。

コメント：

本件事案の特徴は、未成年者が単独で締結した娯楽商品等の売買契約の効力について、①未成年者が購入した商品が生活や娯楽に必要な範囲内にあるかどうか、②商品の単価を考慮して、未成年者が単独で行った契約が未成年者の年齢、知力に適応しているかどうか、の 2 つの観点から評価したこと、及び、未成年者が単独で他人と締結した委託契約の効力について、委託支払いの頻度、総額、および 1 回の支払い金額の観点から無効と評価したことにある。

第一審判決は、商品の性質、すなわちスクラッチカード、飲料水、小さな玩具などの購入が未成年者の生活や娯楽に必要なかどうかを検討した上で、商品の単価を考慮し、未成年者が締結したこれらの売買契約がその未成年者の年齢、知力に適応した法律行為であると評価した。しかし、第一審判決は、販売業者が商品の販売に際して詐欺行為を行っていないことを確認した後、未成年者が単独で他人と締結した委託契約については詳細な分析を行わず、「事実が不明確で証拠が不十分」という理由で X の主張を棄却した。

一方、第二審判決は、第一審判決と同様に、未成年者がスクラッチカード、飲料水、小さな玩具などを購入するため締結した売買契約の有効性を認定すると同時に、未成年者と他者が締結した委託契約についても、委託支払いの頻度、総額、および一回の委託支払いの金額に基づいて、委託契約を未成年者の年齢、知力に適応しない法律行為であり法定代理人の追認もないためとして無効であると判断した。

第二審判決は、法律行為が確定的無効と評価した後、当時有効であった民法総則第 157 条に基づき、契約当事者の原状回復義務を明確にした上で、過失相殺の原則を適用して最終的な返金額を算定している。

本件事案において、第一審判決は、一般的に採られている金額的な判断に加え、事案①と同様に契約の目的物やサービス等の性質を判断要素として採用しているが、事案①のような「学生の日常生活に必要な限度」にとどまらず、それをより広く解釈している。本件事案の当事者は第一審の判決に不服を申し立て、上訴したが、第二審判決は第一審判決が行った当該解釈を訂正しなかった。これにより、未成年者の娯楽への満足も「日常生活に必要な限度」に該当するという点について、両判決が共通の理解を持っていることが示されている。このような解釈を示す裁判例は、本件事案以外にはほとんど見られず、契約の目的物やサービス等の性質に対する解釈において、事案①と同様に指導的な意義を有していると考えられる。

### 事案③

事実の概要：

X（原告）は、2020年10月3日、Y（被告）の経営するアクセサリー販売店において、Xの法定代理人のクレジットカードが登録されているWeChatを使い、531円でブラインドボックス（福袋）12個（うち3個はイベントプレゼント）を購入した。その後、Yの店員がXの連絡先を取得したうえ、WeChatにXを友達登録し、数回にわたってYの店への来店を誘った。Yは、Xのもとで、ヘアアクセサリー3個を59.7元（約千円程度）、ブラインドボックス82個（うち20個はイベントプレゼント）を3598.3元（約7万2千円程度）で購入し、合計3658元（約7万3千円程度）を消費した。これらの契約を締結した時点で、Xは11歳の小学6年生であった。

そこで、Xの法定代理人である両親は、Xを代理して、上記契約の締結時点で、Xは11歳の制限民事行为能力者であり、この消費はXの支払い能力を超えるため、これらの取引は無効であると主張して、3658元の返還を求めてYに訴えを提起した。これに対し、Yは、上記契約の無効については正面から反論せず、以下の理由で返還義務はないと主張した。

① 法定代理人である親が監督義務を果たしておらず、その法的な結果

は X 及び X の法定代理人が負担すべきである。

② Y の店員は X が完全民事行為能力者であると合理的に信じて契約を締結しており、この点に関して Y に過失はない。

③ 引き渡された商品は X によって包装が解かれて再販が不可能になった。これによる損失は X が負担すべきである。

判旨<sup>(34)</sup>：

一部認容、一部棄却。

「中華人民共和国民法総則第 19 条により、『8 歳以上の未成年者は、制限民事行為能力者とし、民事法律行為はその法定代理人による代理又はその法定代理人の同意若しくは追認によってする。ただし、単に利益を得る民事法律行為又はその年齢、知力に適應する民事法律行為は単独ですることができる。』<sup>(35)</sup>中華人民共和国合同法第 47 条 1 項により、『制限民事行為能力者が締結した契約は、その法定代理人の追認による有効となる、ただし単に利益を得る契約又は年齢、知力及び精神状況に適應する契約は法定代理人による追認を要しない。』<sup>(36)</sup>」

当該事案は売買契約に関わる訴訟である。X が契約を締結した時点では、X は制限民事行為能力者であり、現在、X の法定代理人は、本件売買契約を追認していない。従って、X と Y との間の売買契約が有効かどうかは、X が Y からヘアアクセサリーやブラインドボックスを購入した法律行為が X の年齢、知力、精神健康状況に適應するものであるかどうかによって決される。X が Y と取引を行った際、X は 12 歳未満の少女であった。X が 59.7 円で購入したヘアアクセサリーは日常生活に必要なもので、少額である。したがって、X の年齢、知力に適應する法律行為に該当し、有効な法律行為である。法定代理人の追認は不要であるため、X がこの代金 59.7 元の返還を請求しても、本裁判所はそれを支持しない。

---

(34) 広東省中山市第一人民法院 (2021) 粵 2071 民初 7813 号民事判決。

(35) 民法総則第 19 条、前掲注 (11)。

(36) 合同法第 47 条、前掲注 (6)。

一方で、X がブラインドボックスを購入した行為については、第一に、X がブラインドボックスを購入した過程を見ると、Y の説明によれば、ブラインドボックスは開封前に中身を知ることができず、その内容は運に依存している。X は 2020 年 10 月 3 日に 531 円で 12 個のブラインドボックスを購入した後、同月 4 日、6 日、7 日にそれぞれ再度、531 元から 1062 元のブラインドボックスを購入した。この購入に際して、X は欲しいものが入ったブラインドボックスが当たることに強く執着していたと思われる、この欲求が X の消費判断に影響を与え、小学校 6 年生が予測可能な行動の結果を超えるものになった。第二に、X の家庭は裕福ではなく、日常の消費水準は 500 元以上に達することはないため、X が複数回にわたってブラインドボックスを購入し、合計 3658 元を消費した行為は、その消費金額からみて、明らかに X の日常生活消費水準を超えている。また、WeChat での QR コードスキャンによる支払い行為自体が、消費者の金銭感覚を麻痺させる可能性がある。

したがって、これらの点を総合すると、X の法定代理人が X のブラインドボックスの購入に関する売買行為を追認しない場合、X と Y との間の売買契約は無効と評価すべきである。

中華人民共和国合同法第 58 条によると、『契約が無効又は取消しとされた後は、その契約によって取得した財産を返還しなければならない。返還が不能であるとき、又は返還の必要がないときは、金銭に換算して補償しなければならない。過責のある側は、相手側がこれによって受けた損失を賠償しなければならない。当事者のいずれにも過責があるときは、それぞれが<sup>(37)</sup>相応する責任を負わなければならない。』。本件の販売契約が無効であるため、X が取得したブラインドボックスは返還されるべきであるが、Y は転売に影響するとして現物の受け取りを拒否した。

したがって、本裁判所は双方の過失の程度とブラインドボックスが未成

---

(37) 合同法第 58 条、「合同無効或者被撤銷後，因該合同取得的財產，應當予以返還；不能返還或者沒有必要返還的，應當折價補償。有過錯的一方應當賠償對方因此所受到的損失，雙方都有過錯的，應當各自承擔相應的責任。」。

年者に与える影響を考慮して以下の通り判断する。

Y は 3 歳から 15 歳の未成年者を対象とする商品の販売業者であり、制限民事行為能力者との契約を行う際には、一定の審査を尽くし、取引に含まれる法的リスクに注意する必要がある。また、ブラインドボックスは射幸性を持つ娯楽製品であり、ある程度まで未成年者が判断力や自制心を失う可能性が存在する。Y は未成年者にブラインドボックスを販売する際には、さらに慎重に取引を行い、未成年者を保護し、同時に取引から自己に生じる不利益を回避するようにする必要がある。これらの考慮からすれば、本件における Y の過失は大きいと判断されるが、X 自身及びその監護人にも一定の過失がある。したがって、本裁判所は X が Y に支払う賠償金としては消費額の 20%、すなわち 731.6 元として、Y は X に 2926.4 元（3658 元の 80%）の返還を義務づけることとした。」。

コメント：

本件事案の特徴は、12 歳の未成年者が単独で行った法律行為が、①ヘアアクセサリーの購入契約と②ブラインドボックスの購入契約という 2 つの異なるケースで判断されたことである。

①ヘアアクセサリーの購入契約に関しては、「日常生活に必要な」物品であり、「少額である」という点に着目し、当該未成年者の年齢と判断能力を考慮すると、法定代理人の追認は不要で、有効な法律行為であると結論付けた。

他方、②ブラインドボックスの購入契約については、(1) ブラインドボックスの射幸性、(2) 消費金額及び未成年者の金銭に対する判断能力、の 2 つの要素を挙げたうえ、総合的に判断して購入行為の有効性を検討している。

まず、(1) について、本判決は、ブラインドボックスは開封するまでどの景品が出るか明確に分からず、欲しい景品を得られるかどうか完全に運次第であるという特性を指摘し、当該商品が非常に強い射幸心を煽るものであると判断した。また、小学 6 年生であった未成年者は、こうした射幸

心を煽る契約に対する耐性が低く、上述の特性によって消費する際の判断が影響され、予期せぬ結果を引き起こしたことを認めた。

さらに、(2) 消費金額と未成年者の金銭判断能力について、本判決は、前述のブラインドボックスの特性による消費判断への影響とは別に、X の家庭は決して裕福ではなく、日常の消費水準が 500 元程度にもかかわらず、X が行った一連の購入契約における消費金額は非常に高額で、その家庭の消費水準をはるかに超えている理由は、QR コードスキャンによる支払い方法が金銭の感覚を麻痺させた点にあると指摘している。

これら 2 つの要素を総合したうえで、本判決はブラインドボックスの購入行為が未成年者の年齢、知力に適應していないと判断し、法定代理人の追認が必要であると認定した。

また、本件事案において X 及びその法定代理人は契約の無効を主張したが、Y は契約の効力に直接反論することなく、X 及びその法定代理人の過失を羅列するにとどまっている。その理由は、中国法では未成年者の法律行為が無効とされた場合であっても、常に原状回復義務がづけられ、当該義務の内容を確定するうえで、当事者双方の過失が斟酌されるからである。この点に関連して、本判決の判決文の後半では合同法第 58 条に基づき、X と Y のそれぞれの過失を考慮し、過失相殺を適用した上で、返還できない部分についての賠償責任を認定した。具体的には、無効と認定された契約部分について、3658 元の 80% にあたる 2926.4 元の返還を Y に対して義務付けた。

本判決は、前述の事案①および事案②と同様の判断枠組みを採用しているが、契約の目的物やサービス等の性質を両事案とは異なる方向に解釈している点が、当該事案の意義といえる。

本判決において、契約の目的物はブラインドボックスとヘアアクセサリーである。ヘアアクセサリーについては、本判決が金額と性質を重視して未成年者の年齢、知力に適應すると評価したが、さらに客観的合理性、すなわちヘアアクセサリーの購入数も考慮する必要があると考えられる。本件事案では、購入されたヘアアクセサリーは 2 個のみであるため、この



点については詳細に触れられなかったかもしれない。しかし、ブラインドボックスの購入行為の適応性認定に関して、本判決はブラインドボックスの特性と未成年者の特徴、すなわち、旺盛な好奇心があることと、金銭的判断が弱いことを考慮し、「強い射幸心を煽る」恐れがある商品については慎重に判断する必要があると示した。

この解釈を含む本判決は、事案①と同様に、他の裁判例ではあまり見られず、未成年者保護に非常に高い指導的意義を有するものと評価される。

#### 事案④

事実の概要：

2021年1月15日から2021年2月10日まで、X（原告）は法定代理人である父親に黙って、法人Y1（被告）が経営しているバーにおいて、酒類、飲料水、食品を繰り返し消費し、合計27万8578元（約557万2千円程度）の料金を支払った。同代金を支払った時点で、Xは15歳であった。

上記事実を知ったXの法定代理人は、Xを代理して、以下の3点の理由に基づき、Y1に対して代金相当額の返還を求めるとともに、中国民法典第56条1項に従い、Y1の経営主体であるY2（被告）及びその配偶者Y3（被告）についても連帯して返還義務を負うと主張して訴訟を提起した。

①上記利用代金を発生させたXの契約は、未成年者であるXの年齢および知力に適応していない、②Y1はXの同契約の締結を阻止すべき責任がありながら阻止せず、むしろバーの利用を誘導した、③Xの法定代理人はXの上記契約への追認を拒絶しているため、上記契約は無効であることが確定している。

これらの主張に対して、Y1は以下④～⑦の理由に基づき、同契約は有効と評価すべきであると主張した。

④Y1の営業場所と営業範囲は政府の市場監督管理部門の承認を受けており、営業許可証も発行されている。⑤Y1は市場監督管理部門の要求に従い、18歳未満の未成年者は利用不可である旨の標識を設置して警告し

ている。⑥Y1には市民の身分証明書を確認する権力がなく、Xが18歳以上であるかどうかは外見に基づく判断とXの申述に基づいて判断するしかないところ、XがY1の店で契約した際の行動や表現は、Xが完全民事行為能力者であると判断するに十分であった。⑦Y3はY1の経営者でも株主でもないため、XがY3に責任を負わせる法的根拠がない。

判旨<sup>(38)</sup>：

一部認容、一部棄却。

「本裁判所は、当事者双方の主張と意見を総合し、関連する証拠と事実を考慮して、本件の争点を以下のように判断する。第一に、XがY1に支払った金額が返還されるべきか、及び返還額はいくらであるか。第二に、各当事者が負うべき責任の形態はどのようなものか。これらの点について、本裁判所は以下のように判断する。

一、Y1はXに17万7468.4元を返還すべきである。

中華人民共和國民法典第145条1項に従い、『制限民事行為能力者がした、単に利益を得る民事法律行為又はその年齢、知力及び精神健康状況に適應する民事法律行為は、有効とする。その他の民事法律行為をしたときは、法定代理人の同意又は追認によって、有効となる。』<sup>(39)</sup>第157条に従い、『民事法律行為が無効又は取消しとされ、又は効力が生じないことが確定した後、行為者はその行為によって取得した財産を返還しなければならない。返還が不能であるとき、又は返還の必要がないときは、金銭に換算して補償しなければならない。過責のある側は、相手側がこれによって受けた損失を賠償しなければならない。当事者のいずれにも過責があるときは、それぞれが相応する責任を負わなければならない。法律に別段の定めがあるときは、その規定に従う。』<sup>(40)</sup>

---

(38) 広西壮族自治区柳州市魚峰区人民法院(2021)桂0203民初3486号民事判決。

(39) 中国民法典第145条1項、前掲注(14)。

(40) 中国民法典第157条、「民事法律行為無効、被撤銷或者確定不發生效力後，行為人因該行為取得的財產，应当予以返還；不能返還或者沒有必要返還的，应当折價補償。有過錯的」

本件において、X は事件発生時わずか15歳で、制限民事行為能力者であった。X がY1で行った高額なチャージと消費は、彼の年齢、知力に適応しなく、認知能力と行動能力を超えていた。現在、X の法定代理人は追認を拒否し、Y1にXの消費金の返還を求めており、これは法的根拠がある。

…X がY1で消費した29万3578元のうち、酒類および食品飲料の消費が合計で27万8578元、X が他人との喧嘩でY1を通じて当該他人に支払った賠償金が1万5000元であった。本裁判所は、X がY1において酒類を消費した行為が未成年者保護法の関連規定に違反していると認める一方で、食品と飲料水に関わる消費行為は、彼の年齢、知力、社会的経験に適応しており、Y1が販売する食品と飲料水は日常生活で一般に見られるものであり、高級料理ではないため、この食品と飲料水に関わる消費行為が酒類の消費と同時に行われたとしても、必ずしも彼の認知能力と行動能力を超えるものではないと判断する。…

Y1は実際にXにサービスを提供し、Xも実際に酒を消費したため、Y1がXに返すべき消費金額から実際にかかった酒の仕入れ価格を差し引くべきである。本裁判所は、一本あたりの価格から推定して酒の仕入れ価格を3万5413.73元と判断する。他方、Xは酒の仕入れ価格を4万5394元であると主張しているため、処分権主義の観点から、本裁判所はXの主張に応じてこれを採用する。したがって、Y1はXに返すべき消費金額として17万7468.4元（22万2862.4元－4万5394元）を返還すべきである。

二、Y1は上記金額のうち50%につき責任を負い、Xは50%の責任を負うべきである。Y3はY1の負債に連帯して返済責任を負うべきである。

第一に、中華人民共和国未成年者保護法第36条2項に基づいて、『営業性の歌舞娱乐场所、インターネットカフェなど未成年者に適応しない場所

---

ㄨ 一方应当賠償对方由此所受到的损失；各方都有過錯的，应当各自承担相應的責任。法律另有規定的，依照其規定」。

では、未成年者の入場を禁止し、経営者は目立つ位置に未成年者に対してタバコや酒類を販売しないことを示す標識を設置しなければならない。年齢が不明な者<sup>(41)</sup>に対しては、身分証明書の提示を求めるべきである。』と規定されている。本件事案において、Y1 が経営している場所は営業性の歌舞娱乐场所であり、未成年者の入場を禁止し、未成年者に酒類を販売してはならない。X が Y1 の施設で消費した際、彼はまだ 15 歳で、Y1 が施設内に未成年者の入場禁止の警告標識を掲示していたとしても、未成年者にタバコや酒類を販売しない標識を目立つ位置に設置していた証拠はない。また、年齢が不明な者に対しては、身分証明書を提示させるべきである。Y1 は運営中に適切な審査責任と厳格な監督責任を果たせず、未成年者の消費を受け入れ、酒類を提供したため、未成年者保護法に違反し、これにつき重大な過失がある。

第二に、X は Y1 において上記消費行為を行った時点では 15 歳で、中学校に通う学生であったため、未成年者がバーなど未成年者の入場が禁止されている娯楽施設に入場してはならないこと、また酒類の消費もすべきでないことを知っているべきであり、裁判中においてもこのことを認識していると明言している。学生として中小學生守則に違反し、未成年者として許される行動を超えていることを認識したうえで上記行動を行ったため、X には一定の過失がある。

第三に、X の法定監護人については、法定監護人としての法に基づく監督義務を履行しておらず、X が彼の WeChat を使って何度も大金を振り込んだこと、夜遅くまで遊んで時間通りに帰宅しない行為を早期に発見できなかったことにつき、一定の過失がある。

第四に、中華人民共和國民法典第 157 条の規定によると、『民事法律行為が無効又は取り消され、又は効力が生じないことが確定した後、行為者はその行為によって取得した財産を返還しなければならない。返還が不能

---

(41) 當時有効の中華人民共和國未成年者保護法第 36 条 2 項、「營業性歌舞娛樂場所、互聯網上網服務營業場所等不適宜未成年人活動的場所，不得允許未成年人進入，經營者应当在顯著位置設置未成年人禁入標誌；對難以判明是否已成年的，应当要求其出示身份證件。」。

であるとき、又は返還の必要がないときは、金銭に換算して補償しなければならない。過責のある側は、相手側がこれによって受けた損失を賠償しなければならない。当事者のいずれにも過責があるときは、それぞれが相応する責任を負わなければならない。法律に別段の定めがあるときは、その規定に従う。<sup>(42)</sup>』とされている。上述したとおり、Y1 は合理的な審査義務及び厳格な監督義務を果たしておらず、X は明らかに娯楽性のある歌舞施設での飲食消費が許されていないにもかかわらず、何度もこの種の施設において消費活動を行っている。X の法定監護人も監督義務を果たしていない。X と同人の法定監護人の両方に過失が存在するため、双方の過失の程度を考慮し、公序良俗を遵守し、未成年者の健全な成長を保護する観点から、本裁判所の裁量により、上記金額の返還については、Y1 が50%の責任を負うと認定し、X も50%の責任を負うこととする。すなわち、Y1 はX に対して消費金額8万8734.2元（17万7468.40元×50%）を返還するべきである。X が主張するその他の部分については、請求を棄却する。

第五に、Y3 は尋問記録で自ら認めたとおり、Y1 の責任者であり、通常、バーの管理に参加している。本裁判所は、中華人民共和國民法典第56条1項の規定に基づいて、『個人商業事業者の債務は、個人で経営する場合は、個人の財産をもって負担する。家庭単位で経営する場合は、家庭の財産をもって負担する。その区別がつかないときは家庭の財産をもって負担する。<sup>(43)</sup>』と規定されている。Y1 の経営者であるY2 とY3 は夫婦関係にあり、Y3 も自らバーの責任者であると認めているため、Y1 は家庭単位で経営していると判断されるべきであり、したがってY3 はバーの負債8万8734.2元について連帯してX に対する返済義務を負うべきである。…』。

---

(42) 中国民法典第157条、前掲注(40)。

(43) 中国民法典第56条1項、「个体工商戶の債務，個人經營的，以個人財產承擔；家庭經營的，以家庭財產承擔；無法區分的，以家庭財產承擔。」。

コメント：

本件事案の特徴は、未成年者が行ったバーの利用契約が、その総額に照らして未成年者の年齢、知力に適應しないと判断された点、および、特別法に違反する部分と違反しない部分に分けて契約の有効性が判断された点にある。

まず、本判決は、当該未成年者が行ったチャージ行為と、バーでの消費に関する契約の締結を区別し、それぞれの契約の効力を個別に判断している。すなわち、上記契約を締結する前に、15歳の未成年者がバーの会員カードに約29万円（約580万円程度）をチャージしたことは、彼の年齢、知力に適應しなく、認知能力と行動能力を超えていたと判断された。そのため、当該チャージ行為を有効とするには法定監護人の追認が必要とされた。この事案では、当該未成年者の法定監護人が上記チャージ行為の追認を拒否したため、本判決はその行為を無効と認定し、XのY1に対する代金返還請求を支持した。

上記前提のもとで、本判決はXが締結した消費契約の内訳をさらに検討し、酒類と食品・飲料水の購入契約が同時に行われたとしても、すべての購入契約が無効になるわけではないと判断した。つまり、酒類と食品・飲料水の購入契約を別々に、その効力を認めるか否かを判断したのである。

まず、酒類の購入契約について、本判決は未成年者保護を目的とする「中華人民共和国未成年者保護法」（同法第58条、以下は未成年者保護法と表記する）の違反があったか否かを検討し、未成年者の飲酒行為が特別法に違反することからこれを内容とする酒類の利用契約の効力を否定している。

他方、同時に消費した食品・飲料水の利用契約について、本判決はY1が販売する食品と飲料水が「日常生活で一般に見られるもの」であり、高額な「高級料理」ではないという二点を挙げ、これらの利用契約の効力を肯定した。ただし、日常生活用品であっても、その量が通常の生活で合理的に消費される範囲を大きく超えている場合（過量販売に該当する場合）には異なる判断が下される可能性があると考えられるが、判決文ではこの

点は必ずしも明確にされていない。

また、本件事案において、バーの経営者は未成年者とその法定監護人の主張に対し、未成年者による法律行為が有効であると反論しつつ、かりに無効であるとしても未成年者自身、及びその法定代理人に過失があったため返還の範囲は限定されると主張している。この主張は、中国民法典第157条に従い、未成年者による法律行為が無効とされた場合、原状回復責任及び返還不能に伴う損害賠償責任が生じることを前提としている。

本判決は、未成年者自身及びその法定監護人、及びバーの経営者それぞれの過失を考慮し、最終的に負うべき責任の割合を未成年者側とバーの経営者がそれぞれ50%であると判断したうえ、バーの経営者の未成年者側に対する返還額17万7468.40元を前提として、この金額に過失相殺を考慮してバーの経営者は未成年者側に8万8734.2元を返還すべきであると結論した。

上記結論の根拠となる条文は、中国民法典第1188条<sup>(44)</sup>である。当該条文は、未成年者の責任能力の有無を問題とせず、民事行為無能力者ないし制限民事行為能力者が他人に損害を与えた場合、その賠償責任は当該行為者の監護人が負うと規定している。すなわち、民事行為無能力者と制限民事行為能力者自身の主観的状态を問わず、他者に損害が生じた場合には常にその法定監護人が一定の責任を負わなければならない<sup>(45)</sup>。

したがって、本判決は、中国民法典第1188条に基づき、監護人の賠償

---

(44) 中国民法典第1188条、「①民事行為無能力者又は制限民事行為能力者が他人に損害を与えた場合は、監護人が権利侵害責任を負う。監護人が監護責任を尽くしていたときは、その権利侵害責任を軽減することができる。②財産を有する民事行為無能力者又は制限民事行為能力者が他人に損害を与えたときは、本人の財産から賠償の費用を支払う。不足の部分は、監護人が賠償する。(①無民事行為能力人、限制民事行為能力人造成他人損害的，由監護人承担侵權責任。監護人尽到監護職責的，可以減輕其侵權責任。②有財產的無民事行為能力人、限制民事行為能力人造成他人損害的，從本人財產中支付賠償費用；不足部分，由監護人賠償。)」。

(45) 中国民法典第1188条2項は、「財産を有する民事行為無能力者又は制限民事行為能力者が他人に損害を与えたときは、本人の財産から賠償の費用を支払う。不足の部分は、監護人が賠償する。」と規定されているため、監護人が監護義務を十分に果たしたとしても、その責任を全て免れるわけではなく、軽減されるにとどまる。



責任を認めるとともに、損害額については、中国民法典第 157 条に従い、未成年者自身、その法定監護人、およびバーの経営者の過失の程度を考慮要素として、未成年者の監護人が負うべき損害責任<sup>(46)</sup>を決定した。

本判決においては、消費された飲料水や食品などが日常生活において一般的に見られるものであり、金額も明らかに高額と評価されない場合、その契約は有効であるとされている。この点は、前述の事例と同様に金額と性質を基にした判断が用いられている。しかし、本判決が事実上肯定しているのは、未成年者が契約を締結可能な場所が特に制限されていない点である。本件のように、未成年者の入室が禁止されているバーであっても、未成年者が年齢、知力に適応した契約を締結することができると示している。また、未成年者が法律上、未成年者に禁止されている事項に関する契約を締結した場合、その契約の効力を否定した点も本判決の意義である。

## 2、契約全体が無効と認定された事案

続いて、制限民事行為能力者に該当する未成年者が締結した契約全体が無効と認定された事案を紹介する。

### 事案⑤

事実の概要：

X1（原告）の父親である Z は、採鉱企業である Y1（被告）の従業員であった。Y2（被告）および Y3（被告）は Z の両親である。X1 の母親である X2（原告）は、2010 年 6 月 30 日に Z と離婚し、離婚協議書には X1 が X2 によって養育されることが定められており、X2 は X1 の法定監護人である。

離婚後の 2015 年 8 月 10 日、Z は作業中に鉱山の天井が崩落し、負傷し、

---

(46) 本件の損害額の計算には問題がある。すなわち、判決は、損害額を計算する際に、先に未成年者が酒類に消費した金額の総額から、これらの酒類の仕入価格を除いた後の金額について、当事者のそれぞれの過失程度に応じた返還額を認定しており、過失相殺以前に、損害の認定に問題がある。

その後死亡した。2015年8月17日、Y1は、Y2およびY3ならびに当時12歳のX1と賠償協定書を締結し、協定書にはY1がZの近親者に対して葬儀費用、養育親族の扶助金、死亡扶助金などを含めて総額80万元（約1600万円程度）を一括で支払うことが定められていた。X1と3名の被告は協定書に署名したが、X1の法定監護人であるX2は賠償協定書に署名しなかった。

Y1が賠償金80万元をY2に支払った後、X2はX1を代理して、X1が署名した賠償協定書は、以下の①②の理由に基づき、X1の合法的な権利を侵害していると主張し、賠償協定書の無効を確認することを求め、裁判所に本件訴訟を提起した。

①X2はX1が協定書に署名した時点でわずか12歳であり、制限民事行為能力者に該当し、かつX1の署名行為は法定監護人の同意を得ていないから無効である。

②X1が署名した賠償協定書は、労働災害補償保険条例<sup>(47)</sup>の規定に従ったものではないため、無効である。また、賠償額についても、本来の計算によれば90万元（約1800万円程度）を超えるはずである。

この主張に対し、Y2およびY3は次③～⑥のように抗弁した。

③賠償協定は合法で有効であり、協定締結時にX1およびその法定代理人であるX2も同席しており、X1はX2の同意を得て署名している。

④法律では、純粋に利益を受ける場合、制限民事行為能力者も法定代理人の同意や追認を必要とせずに契約を締結できる。

⑤X1が提起した労災条例については、被害者の家族がY1による関連保険の手続きに同意しており、関連する法規定に違反していない。

⑥X1が主張する90万元を超える一次性労災賠償金の計算方法は正しくない。賠償協定は公平公正であり、合法かつ有効である。

---

(47) ここに言及した労働災害保険条例（工傷保険条例）は中国の國務院に制定された行政法規の一種であり、日本の政令と類似する強制力を有している法規範である。中華人民共和國國務院、「工傷保險條例」、2003年4月27日中華人民共和國國務院令第375号公布根拠2010年12月20日「國務院關於修改「工傷保險條例」的決定修訂」。

第一審の判旨<sup>(48)</sup>：

請求認容。

「本裁判所の見解は次の通りである。X1 は賠償協定において、賠償金を受け取る権利を享受する一方で、今回の労災事故について追加の賠償を求めない義務も負っているため、本件の賠償協定は単に利益を得るための契約ではない。

中華人民共和国民法通則第 12 条に基づき、『10 歳以上の未成年者は、制限民事行為能力者とし、その年齢、知力に適応する民事法律行為は単独ですることができる。その他の民事法律行為はその法定代理人による代理又はその法定代理人の同意によってする<sup>(49)</sup>。』。本件において、X1、Y2、Y3 と Y1 が締結した賠償協定書は、賠償金の額や分配、亡くなった Z の社会保険の権利の移転などを含み、X1 の年齢、知力を超える民事行為であるため、法定代理人である X2 によって代理されるべきであった。

3 名の被告は、賠償協定締結時に X1 の法定代理人が同席して同意を示したため賠償協定が合法かつ有効であると主張したが、この点につき証拠を提供していない。また、賠償協定書には X1 の法定代理人である X2 の署名がないため、X2 がこの賠償協定を認めたとは言えない。このため、3 名被告の主張を本裁判所は支持しない。

X1 が賠償協定書に署名した行為は無効な民事行為であるため、賠償協定が無効であるとの原告主張を本裁判所は支持する。」。

Y らは原審の判決に不服を申し立て、原審が行った民法通則第 12 条の解釈が不当であることを理由に上訴した。第二審の河北省張家口市中级人民法院（2015）張商終字第 846 号判決は、第一審と同じ理由で Y らの上訴を棄却した。

---

(48) 河北省懷安県人民法院（2015）安商初字第 311 号民事判決。

(49) 民法通則第 12 条 1 項、前掲注（5）。

コメント：

本判決の特徴は、未成年者が他者と締結した賠償協定が単に利益を得る契約に該当しない点、及び賠償協定書に含まれた内容が 12 歳の未成年者の年齢、知力に適應しないと評価された点にある。

まず、本判決は、本件事案において、未成年者が他者と共同で賠償協定を締結した場合、その未成年者は合意された父親の死亡賠償金を得る権利を有するが、その代わりに、当該未成年者はこれ以上の請求を行わない義務を負うことを指摘している。この協定は、未成年者が純粋に利益を受ける場合には該当しないと評価され、賠償協定書の効力は別途検討する必要があると判断されている。

さらに、賠償協定書の内容について、本判決は、賠償金の額や賠償金の分配、社会保険に基づく権利の移転などを列挙した上で、これらはいずれも、12 歳の未成年者が徹底的に理解できるものではないと評価し、これらの内容を含んだ賠償協定の締結を当該未成年者の年齢、知力に適應しないと結論づけた。そのため、この協定を有効とするためには法定代理人の追認が必要であると判断された。

また、本判決は、他の裁判例と異なり、契約内容の複雑性という要素のみを用いて、未成年者の年齢、知力に適應しないという結論を導き出している点に特徴がある。本件事案で用いられた評価方法によれば、未成年者が締結した契約の内容が高度に複雑であり、明らかに未成年者の理解を超えている場合、未成年者の年齢及び契約内容の複雑性のみを理由に、未成年者が締結した契約は年齢、知力に適應しないと評価できることになろう。

## 事案⑥

事実の概要：

2016 年 3 月 8 日、14 歳の X1（原告・被上訴人）は、Y2（被告・上訴人）が経営者として経営している自転車販売店 Y1（被告・上訴人）で、オーダーメイド自転車 1 台を購入し、代金として 2 万元（約 40 万円程度）を支払った。しかし X1 は、当該金銭を X2 に無断で自宅から持ち出して

いた。また、この契約の締結に際して、X1 は学生服を着用していた。

その後、X1 の母親である X2（原告・被上訴人）がこの事実を知り、所属地域の工商行政管理局に苦情を申し立てた。同局はこの申し立てを受理し、双方の調停を行い、2016 年 4 月 8 日に「苦情終結調停通知書」を発行した。その内容には「現在、双方が合意に至らず、未成年者の親が未成年者の自転車購入代金の返還を要求しているが、被告側が拒否したため、調停は不成功に終わった」と記載されている。

調停が失敗したため、X1 の両親である X2 と X3（原告・被上訴人）は代理人として、契約時に X1 が制限民事行為能力者であり、その契約の締結は両親の同意に基づくものではないことを理由として、以下の①～③のように主張して本件訴訟を提起した。

① X1 と Y1 の間の自転車売買契約が無効であることの確認。

② Y1 と Y2 が共同で X1 に対して購入代金 1 万 8000 元（約 36 万円程度）を返還すること。

③ 自転車の購入代金は 1 万 8000 元であるところ、X1 は 2 万円を支払っていたため、Y1 と Y2 が共同で X1 に対して差額 2000 元（約 4 万円程度）を返還すること。

第一審判決の一部は公表されていないため、X1 の両親の上記主張に対して、Y1 及び Y2 がどのように反論したかは不明である。

第一審の判旨<sup>(50)</sup>：

一部認容、一部棄却。

「原審は以下のように判断した。X1 は 2001 年 10 月 6 日生まれであり、自転車を購入した 2016 年 3 月 8 日時点で 14 歳を超えており、制限民事行為能力者に該当する。X1 が Y1 および Y2 に支払いを行い、自転車を受け取ったことから、双方の間には売買契約が成立している。

中華人民共和國民法通則第 12 条『10 歳以上の未成年者は、制限民事行

---

(50) 広東省広州市海珠区人民法院（2016）粵 0105 民初 3741 号民事判決（一部未公表）。

為能力者とし、その年齢、知力に適應する民事法律行為は単独ですることができる。その他の民事法律行為はその法定代理人による代理又はその法定代理人の同意によつてする。<sup>(51)</sup>』および中華人民共和國合同法第 47 条『制限民事行為能力者が締結した契約は、その法定代理人の追認による有効となる、ただし単に利益を得る契約又は年齢、知力及び精神状況に適應する契約は法定代理人による追認を要しない。<sup>(52)</sup>』に基づき、X1 が両親の許可なしに家から多額の現金を持ち出し自転車を購入した行為は、法定代理人の追認を受けていないため無効である。X1 は購入時に同類の自転車の市場価格についても把握しておらず、多額の現金を使用して商品を購入する際に等価交換であるかどうかの判断能力を有していなかった。したがって、X1 の行為はその年齢、知力に適應した民事活動ではないため、X1 と Y1、Y2 の間の売買契約は無効である。この無効な契約に基づいて取得した財産は相互に返還されるべきである。

よって、X1 が Y1 および Y2 に対して購入代金 1 万 8000 元の返還を求める訴えは合理的かつ合法であり、原審はこれを支持する。公平かつ合理的な原則に基づき、X1 は Y1 および Y2 に対してオーダーメイド自転車…を返還するべきである。

X1 が Y1 および Y2 に対して差額 2000 元の返還を求める主張については、Y1 および Y2 は、支払額が 2 万元であった事実を認めず、1 万 8000 元のみを支払いであったと主張し、これを裏付けるために X1 の署名が確認された部品明細表を提出して証明している。他方、X1 はその主張を証明する証拠を提示できず、また Y1 および Y2 の抗弁に対して反論する証拠もなかった。したがって、最高人民法院關於適用『中華人民共和國民事訴訟法』的解釈第 90 条『当事者は自身の訴訟請求の根拠となる事実又は相手方の訴訟請求の反論の根拠となる事実を証明するために証拠を提供しなければならない。判決前に当事者が証拠を提供できなくなり、証拠が不

---

(51) 民法通則第 12 条 1 項、前掲注 (5)。

(52) 合同法第 47 条 1 項、前掲注 (6)。

足して事実主張を証明できない場合、証明責任を負う当事者が不利な結果を負う<sup>(53)</sup>』との規定に基づき、X1 はその主張に対して証拠が不足しているため不利な結果を負うべきであり、原審は X1 のこの主張を支持しない。」。

Y1、Y2 は第一審の判決を不服として、原審が行った民法通則第 12 条、合同法第 47 条及び第 58 条の解釈が不当であることを理由に上訴した。

第二審の判旨<sup>(54)</sup>：

一部認容、一部棄却。

「本裁判所は以下のように判断する。本件第二審の争点は、自転車の売買契約が有効かどうか、および自転車の返還時に価格調整が必要かどうかである。

今日の急速な経済発展の中で、広州のような全国的な中心都市では、消費水準が大幅に向上しているが、1 万 8000 元の消費は一般家庭にとって依然として高額な支出である。安定した収入を持つ成年者であっても、1 万 8000 元を支出する際には、その支出が購入する商品やサービスに見合っているかどうかを慎重に考える必要がある。1 万 8000 円で自転車を購入することは、一般的な生活に必要な自転車の販売価格の認識や期待に明らかに反している。X1 は 14～15 歳の学生であり、家から無断で 1 万 8000 元を持ち出して自転車を購入する行為は、明らかに我が国の現状における一般的な未成年者の財産処分の範囲を超えている。X1 の両親は、X1 の購入行為を知った後にこれを追認せず、明確に同意しないことを表明している。したがって、原審が中華人民共和国民法通則第 12 条および中華人民共和國合同法第 47 条を引用して、自転車の売買契約を無効とした判断に誤りはない。

---

(53) 「最高人民法院關於適用『中華人民共和國民事訴訟法』的解釋」第 90 条「当事人对自己提出的訴訟請求所依摠的事實或者反駁對方訴訟請求所依摠的事實，应当提供證據加以証明，但法律另有規定的除外。在作出判決前，当事人未能提供證據或者證據不足以証明其事實主張的，由負有舉證証明責任的当事人承担不利的後果」。

(54) 廣東省廣州市中級人民法院（2017）粵 01 民終 1413 号民事判決。



Y1 と Y2 は、自分たちが一般的な商品を販売しているのであって、たばこの販売やネットカフェの運営ではないため、取引時に消費者の身分証明書を確認し、行為能力があるかどうかを確認する義務がないと主張する。これに対し、本裁判所は、Y1 と Y2 が高級自転車の販売者として 10 年以上の販売経験を有し、販売する自転車が一般的な自転車とは異なり高級商品であることを認識しているべきであると考ええる。我が国の現状では、未成年者が数万元を費やして自転車を購入する場合、親の同意を得ることが常識である。本件では、Y1 と Y2 も X1 が店を訪れた際に学生服を着ていたことを認めている。したがって、Y1 と Y2 は X1 が未成年者である可能性が非常に高いことに気づくべきである。このような状況下では、Y1 と Y2 は最大限の注意義務を果たし、X1 が多額の資金を持って高級自転車を購入する際に親の同意を得ているかどうかを確認するべきである。そうすることで、双方間の売買契約が無効になることを避けることができたはずである。したがって、本裁判所は Y1 と Y2 の主張を採用しない。Y1 と Y2 は契約の無効を前提とした一定の責任を負うべきである。

しかし、X1 およびその両親も本件の紛争発生に対して全く責任がないわけではない。X1 は未成年者であり、両親には法定の監督責任がある。しかし、X1 の供述によれば、X1 は親の同意なしに家から多額の現金を持ち出して高級自転車を購入し、購入後半月以上経ってから X1 の両親がその事実を発見し、Y1 に返品の相談に行ったということである。これは、X1 の両親が X1 の監督をある程度怠っていたことを示している。また、X1 は 14 歳以上の中学生であり、制限民事行为能力者が契約を締結する際の法律を知らなかったとしても、多額の現金を持ち出して高級商品を購入するには親の同意を得るべきであることは理解しているはずである。これは中国社会で一般的に認められている家庭倫理である。したがって、売買契約が無効になることについて、X1 およびその両親も責任を負うべきである。

中華人民共和国合同法第 58 条によれば、『契約が無効又は取消しとされた後は、その契約によって取得した財産を返還しなければならない。返還

が不能であるとき、又は返還の必要がないときは、金銭に換算して補償しなければならない。過責のある側は、相手側がこれによって受けた損失を賠償しなければならない。当事者のいずれにも過責があるときは、それぞれが相応する責任を負わなければならない。<sup>(55)</sup>』と規定されている。本件の自転車売買契約の締結過程において、Y1 および Y2、ならびに X1 およびその両親は、契約が無効となる結果に対してそれぞれ責任を負うべきである。自転車は 2016 年 3 月 8 日に X1 に引き渡された後、X1 が使用しており、紛争発生後も X1 の家族の管理下にある。一般的に、車両は使用されると摩耗する。この自転車は X1 が自分で選んだ部品を組み立てたものであり、Y1 がこれを回収して再販売するためには分解が必要である。したがって、原審が車両の減価償却および部品の分解にかかる費用を考慮せず、Y1 および Y2 に全額返金を命じたことは公平性に欠ける。

以上を考慮し、本裁判所は双方に過失があることを前提に、自転車が X1 の意向に基づいて組み立てられ、全車両の再販売の可能性が低いこと、および X1 がすでに自転車を実際に使用していることを考慮し、販売価格の 70% である 1 万 2600 元を返還すべきであると結論する。X1 は返金を受け取った後、速やかに自転車を Y1 に返還する必要がある。

さらに、本件訴訟および調停過程において、X1 は自転車を十数日間しか乗らず、その後は適切に保管しており、再使用も人為的損傷もないと主張し、Y1 による現状の検査を拒否する。したがって、本裁判所は自転車が現状良好であることを前提に、双方の過失の程度と車両の減価償却を考慮して 70% の価格で回収することを判決する。もし返還時に自転車が紛失又は損傷している場合、Y1 は本判決に基づく義務を履行した後に別途権利を主張することができる。」。

---

(55) 合同法第 58 条、前掲注 (37)。

コメント：

本件事案の特徴は、第一審判決と第二審判決のいずれも、争点となった自転車売買契約について、未成年者の年齢、知力に適應しないと評価した点、及び、両判決は若干異なる視点からこの結論に至っている点にある。

第一審判決は本件未成年者の主観的な視点に基づいて、すなわち 14 歳の未成年者が自転車の「市場価格」を把握できない点、及び多額の現金で商品を購入する際に当該契約が「等価交換」の規律に従うかを判断できない点に注目して、当該未成年者が締結した自転車売買契約は未成年者の年齢、知力に適應しないと評価した。

他方、第二審判決は、支出金額という客観的な視点から、未成年者が締結した自転車売買契約が未成年者の年齢、知力に適應するかどうかを評価した。すなわち、本件事案の発生地域である広州は大都市であり、近年、消費水準が大幅に向上しているものの、1 万 8000 元の支出は一般家庭にとって依然として「高額な支出」であり、安定した収入を持つ成人であっても、1 万 8000 元を支出する際には慎重に考える必要があると指摘している。さらに、1 万 8000 元で自転車を購入することは、一般的な生活に必要な自転車の販売価格の「認識や期待」に明らかに反しているとの結論を得たうえで、14 歳の未成年者が 1 万 8000 元を家から持ち出して高級自転車を購入することは中国の「現状」における共通の認識、すなわち、未成年者が処分可能な財産の範囲に該当しないと評価した。

このように、本件事案において、第一審判決は主観的な視点に基づき、未成年者が締結した契約がその未成年者の年齢、知力に適應しないと評価したのに対し、第二審判決は客観的な視点からほかの裁判例でも広く用いられている要素、すなわち、契約の目的物やサービス等の金額を考慮し、本件事案において、未成年者が締結した契約の効力を再検討した。最終的な結論は第一審と大きく変わらなかったが、第二審判決において、未成年者の所在地域の消費水準を考慮しながら、未成年者が購入した商品の金額が高額であると認定した点は、本件事案の特徴として解釈に際しての重要

な視点を示すものである。

## 事案⑦

事実の概要：

2011年4月30日、1994年7月2日生まれで当時大学生であったX（原告）は、ボードゲーム店を経営していたY（被告）と「ボードゲーム店譲渡契約」を締結した。契約締結の数日前に、XはYに対して1000元（約2万円程度）を先払いした。契約締結当日、Xは第三者であるZを通じてYに2万9000元（約58万円程度）の現金をその場で支払った。その後、Yはボードゲーム店の鍵をXに引き渡した。

なお、本件に関するボードゲーム店は、関連する許可証を取得していなかった。また、YはXと契約を締結した後、Xの両親に通知しなかった。

Xの両親は、Xを代理して、①Xは契約締結当時、未成年者であり、法定代理人の追認を得ずに契約を締結したこと、②Yが譲渡したボードゲーム店は営業許可を取得しておらず、営業資格もなかったこと、この2点を理由に、Xが締結した契約が無効であると主張し、3万円の返還を求めて本件訴訟を提起した。

これに対し、Yは以下③～⑤の理由で反論した。

③両者が締結した契約は営業権譲渡契約ではなく売買契約であり、対象物はボードゲーム店内の物品やチェスの道具などである。Xは契約締結時に既に16歳以上であり、この売買契約を締結する認識能力があるので、契約は有効である。

④Xは契約の当事者ではなく、契約の他方当事者および出資者は第三者であるZであり、XはZの代理人である。

⑤かりに契約が無効であるとしても、Xは相応の物品を返還すべきであり、返還できない場合は相応の価値を賠償すべきである。現在、破損又は紛失した物品の価値は約3万円に達しているため、YはXに譲渡金を返還する必要はない。

<sup>(56)</sup>  
判旨：

一部認容、一部棄却。

「本裁判所は、本件の争点を以下のように認定する。①両当事者が締結した契約の性質、②契約の当事者、③契約の有効性、④契約の無効が確定した後の処理方法である。

争点①について、Xは両当事者が締結したのはボードゲーム店の経営権譲渡契約であると主張し、Yは店内の物品に関する売買契約であると主張する。本裁判所は、契約の内容から、両当事者がボードゲーム店の経営権を譲渡する意思が明確であり、XとYが契約を締結した目的は、店内の物品の所有権を移転することではなく、ボードゲーム店の経営権を譲渡することにあると判断する。Yの売買契約に関する主張は根拠がなく、本裁判所はこれを採用しない。

争点②について、Xは契約の当事者がXとYであると主張し、Yは契約の当事者がYと第三者Zであり、Xは第三者の代理人であると主張する。本裁判所は、「ボードゲーム店譲渡契約」とXが提出した証拠8の「協議書」にXとYの署名があり、契約締結日には第三者Zが譲渡代金をYに支払ったことが確認されているが、Yが契約のもう一方の当事者がZであることを証明する他の証拠はない。従って、Yのこの主張を本裁判所は採用しない。

争点③について、我が国の法律によれば、『10歳以上の未成年者は、制限民事行为能力者とし、その年齢、知力に適應する民事法律行為は単独ですることができる。ほかの民事法律行為はその法定代理人による代理又はその法定代理人の同意によってする。<sup>(57)</sup>』とされている。また、『10歳以上の未成年者が行う民事活動がその年齢、知的状況に適應しているかどうかは、行為が本人の生活に関連する程度、本人の知力がその行為を理解し、行為の結果を予見できるかどうか、行為の対象となる金額などの観点から

---

(56) 上海市長寧区人民法院 (2011) 長民二 (商) 初字第 507 号民事判決。

(57) 民法通則第 12 条 1 項に基づく記述である、前掲注 (5)。

判断される<sup>(58)</sup>』。さらに、『制限民事行为能力者が締結した契約は、その法定代理人の追認による有効となる、ただし単に利益を得る契約又は年齢、知力及び精神状況に適応する契約は法定代理人による追認を要しない<sup>(59)</sup>。』これらの法規定は、未成年者の利益を保護することを目的とする。本件では、Xは契約締結時に既に17歳であり、心身の成熟度は高いが、ボードゲーム店を譲受する行為はXの日常生活とは無関係な商行為であり、Xがその行為を十分に理解し、予見することはできない。また、3万元という金額は在校生にとって大きな金額であり、明らかに独立して把握できる範囲を超えている。従って、XとYが締結した契約は、Xの年齢、知力、精神状態に適応した契約とは認められず、法定代理人の追認も得ていないため、無効とされるべきである。

争点④について、我が国の中華人民共和国合同法の規定に基づき、『契約が無効又は取消しとされた後は、その契約によって取得した財産を返還しなければならない。返還が不能であるとき、又は返還の必要がないときは、金銭に換算して補償しなければならない。過責のある側は、相手側がこれによって受けた損失を賠償しなければならない。当事者のいずれにも過責があるときは、それぞれが適応する責任を負わなければならない<sup>(60)</sup>。』Yは現在、ボードゲーム店内の物品の価値が約3万元に達しているため、Yは譲渡代金をXに返還する必要がないと主張するが、両者が店を引き渡した際に店内の物品を確認していないため、本裁判所はYの主張する店内物品の損害価値を認定することはできない。しかし、本裁判所は契約で定められた譲渡価格が店内の経営条件全体に基づいて決定されたものであり、店内の物品の価値がその物品自体の独立した価値と必ずしも同等ではないことにも留意する。ボードゲーム店の経営場所は賃貸であり、Xと貸主の法律関係が終結し、経営場所が失われているため、Yに元の価格で譲渡代金を返還させることは公平とは言えない。店内物品の現状や

---

(58) 民法通則意見第3条に基づく記述である、前掲注(11)。

(59) 合同法第47条1項に基づく記述である、前掲注(6)。

(60) 合同法第58条に基づく記述である、前掲注(37)。

Y 自身の使用による消耗、ボードゲーム店の経営資格の欠如、X が認める物品の価値などを考慮し、本裁判所は Y が X に譲渡代金の 1 万 5000 元を返還すべきであると判断する。Y が契約無効の結果を一括して処理することを求めているため、X は訴訟過程で双方が確認した店内の物品を Y に返還しなければならない。』。

コメント：

本判決の特徴は、17 歳の未成年者が日常生活に無関係な商行為を十分に理解できず、その結果を予見することもできないと判断されたこと、及び 3 万円の金額が在学学生である当該未成年者にとって大金であるという理由に基づき、本件に争われた経営権転売契約の効力を否定した点にある。

本件事案は中国の民法総則と中国民法典が成立する前に発生したため、当時有効だった民法通則及び合同法などの法律が適用され、未成年者が行った法律行為が無効と認定されている。

まず、17 歳の未成年者は、日常生活に無関係な「商行為」を十分に理解し、その結果を予見することができないと評価された。本判決は民法通則意見第 3 条の内容を引用し、明文化された解釈指針を示した上で、未成年者自身の状況などを考慮して当該評価を下している。すなわち、本判決は 17 歳の未成年者が成年者に近い高い心身の成熟度を有していることを認めたとしても、大学生である未成年者は日常生活で商行為の経験があまりないことを考慮し、当該ボードゲーム店の経営権譲渡は明らかに、十分な理解と結果の予見ができないと評価した。

さらに、本判決が 3 万円の譲渡費用を在校生である大学生にとって大金であると評価した理由は、中国の大学生の大部分がアルバイトなどを従事せず、大学と大学の寮で純粋な学生生活を送っていることに基づく。学費や生活費などはまだ両親の支援により賄っている状態が一般的であり、たとえアルバイトに従事している在校生であっても、アルバイトによる収入は比較的低額であるため、3 万円まで貯金することは非常に困難である。確かに、地域によって経済の発達程度は異なるが、経済発達程度が非常に



良い地域でも在学生在が3万円の貯金をすることは非常に困難である。本判決はこのような背景を十分認識した上で、3万円の金額が在在学生にとって大金であると結論づけた。

本件事案では、大学生である未成年者が締結した契約は、経営権の譲渡を目的とし、商行為を行うことを意図していた。しかし、本判決は大学生という特性を考慮し、契約の目的物やサービス等の金額およびその性質を主要な判断要素としたうえで、この契約が未成年者の年齢、知力に適應しないと評価した。このことから、本判決は、未成年者の目的が商行為であったとしても、その契約の目的が未成年者の年齢、知力に適應しているかどうかが決定的な要素とはならず、他の要素も総合的に判断する必要があると結論付けている。つまり、未成年者の契約目的が商行為であっても、未成年者保護制度が適用される点が本件事案の重要なポイントである。なお、本件事案と同様に商行為を目的とする契約の効力が争われた後述事案⑭においては、本判決とは異なる結論に至っているが、その理由については後述事案⑭のコメントに委ねる。

## 事案⑧

### 事実の概要：

2018年8月6日、17歳以上18歳未満の未成年者であるX（原告・上诉人）は、ラジオ、テレビ、映画、音響制作などを行う企業であるY（被告・被上诉人）と「Yの専属タレントに関する契約」を締結した。この契約の目的は、XがYの支援を受けてタレントとしての才能、技術を向上させ、演技力や名声の拡大を図ることであった。そのため、Xは本契約に基づき、Yに俳優業の専属管理や仕事の斡旋を任せることに同意した。

しかし、契約締結後、Xは以下の①②の理由により、契約の無効確認を求める本件訴訟を提起した。

①Yは演芸マネージャーの資格を持たず、契約主体としての資格が欠けているため、Xと締結された契約は関連する条例に違反しており、無

効である。

② X は、契約を締結した時点で 18 歳未満の制限民事行為能力者であり、未成年者である。また、契約の締結は監護人の承認を得ていない。さらに、X 自身も自分の収入を生活の主要な源としていないため、労働成年制度の適用対象ではない。これらの理由から、当該契約は無効である。

これに対して、Y は以下の③④のように反論した。

③ X と当社が関連する契約を締結した時点で、X は労働成年制度に基づき完全民事行為能力者として扱われていた。具体的には、契約締結当時、X は北京で 2 年以上一人で生活し、自身の労働収入を主な生活の糧としていた。X は社会経験を積み、契約に署名した時点で 18 歳になるまで 100 日を切っていたが、十分な社会経験を持ち、法律行為を独立して行い、その結果に対して責任を負う判断能力があった。

④ 当社が X と締結した契約は、独占的な演芸事務のエージェント契約であり、営業性パフォーマンスエージェント契約ではない。当社はこれらの契約を締結する資格を有しており、法律や法規の強行規定には違反していない。

第一審の判旨<sup>(61)</sup>：

請求棄却。

「成年者は完全民事行為能力者であり、法律行為を単独で行うことができる。16 歳以上の未成年者が自分の労働収入を主な生計の手段とする場合、完全民事行為能力者とみなされる。本件事案では、X は 2016 年 4 月から単独で北京で生活を始め、係争契約を締結した時点で、既に 2 年以上北京で独立して生活していた。また、X 自身は収入があったことを認めているが、X が契約を締結した時点で制限民事行為能力者であると主張している。X はその生活費が家族からの支援に依存していることを十分に証明する責任がある。X が提出した WeChat による母親からの送金記

---

(61) 北京市朝陽区人民法院 (2019) 京 0105 民初 55057 号民事判決。

録や、家賃に関する X の自己陳述、そして北京の日常生活費を考慮すると、X が提出した証拠は主な生活費が母親に依存していることを証明するには不十分である。したがって、本裁判所は X が契約締結時に制限民事行為能力者であるとする主張を支持しない。また、X は係争契約が「営業性公演管理条例」に違反していると主張しているが、この規定は利益を目的として一般公衆に対してライブ芸術公演を開催する活動を規制するもので、係争契約は公演契約ではないため、関連する規定は適用されない。

以上のことから、中華人民共和國民法総則第 18 条に基づき、以下のよう  
に判決する。…」。

X は当該判決を不服として、①原審における Y の資格認定に関する事実認定に誤りがある、②本判決における民法総則第 18 条の解釈が不当である、という理由で上訴した。

第二審の判旨<sup>(62)</sup>：

破棄自判。

「中華人民共和國民法総則第 18 条 2 項は、『16 歳以上の未成年者が自己の労働収入を主な生活の糧としているときは、完全民事行為能力者とみなす<sup>(63)</sup>』。第 19 条は、『8 歳以上の未成年者は、制限民事行為能力者とし、民事法律行為はその法定代理人による代理又はその法定代理人の同意若しくは追認によってする。ただし、単に利益を得る民事法律行為又はその年齢、知力に適応する民事法律行為は単独で<sup>(64)</sup>することができ』と規定している。第 143 条は、『次に掲げる要件をいずれも備えた民事法律行為は、有効とする。(一)、行為者が相応する民事行為能力を有すること。(二)、意思表示が真実であること。(三)、法律又は行政法規の強制規定に違反して

---

(62) 北京市第三中級人民法院 (2019) 京 03 民終 14629 号民事判決。

(63) 民法総則第 18 条 2 項、「16 周歳以上の未成年人、以自己的労働収入為主要生活来源的、視為完全民事行為能力人。」。

(64) 民法総則第 19 条、前掲注 (11)。

ならず、公序良俗に反しないこと。<sup>(65)</sup>』と規定している。第 145 条 1 項は、『制限民事行為能力者がした、単に利益を得る民事法律行為又はその年齢、知力及び精神健康状況に適應する民事法律行為は、有効とする。その他の民事法律行為をしたときは、法定代理人の同意又は追認によって、有効となる。<sup>(66)</sup>』と規定している。

まず、X は本件契約を締結した時点で 18 歳未満であり、未成年者である。中華人民共和国未成年者保護法第 50 条は、『公安機関、人民檢察院、人民法院および司法行政部門は、法律に基づき職務を遂行し、司法活動において未成年者の合法的な權益を保護しなければならない<sup>(67)</sup>』と規定している。従って、X が本件契約を締結する際に、中華人民共和国民法総則第 18 条 2 項に規定される完全民事行為能力者とみなされる状況に該当するかどうかは、厳格に審査されなければならない。X は、2016 年 4 月に一人で、北京で生活するようになったが、北京での生活期間中、X に安定した収入があったことを示す証拠はなく、X が提出した WeChat の送金記録によれば、X の母親が WeChat を通じて X に約 170 回、総額約 7 万 6000 元（約 152 万円程度）を送金しており、その送金頻度及び金額から判断すると、X は、北京での生活期間中、母親に依拠して経済的援助を受けていることが認められるため、裁判所は、入手した証拠に基づき、X が自己の労働収入を主な収入源として生活していると判断することは困難である。入手可能な証拠に基づき、裁判所は X が自身の労働収入で生活していたと結論付けることは困難である。

次に、本件契約は複雑な芸能人専属契約であり、契約内容は 16 頁に及

---

(65) 民法総則第 143 条、「具備下列條件の民事法律行為有効：（一）行為人具有相應的民事行為能力；（二）意思表示真實；（三）不違反法律、行政法規的強制性規定，不違背公序良俗。」。

(66) 民法総則第 145 条 1 項、前掲注（12）。

(67) 未成年者保護法は 2012 年と 2020 年に 2 回、改正した。本判決に引用された未成年者保護法は 2012 年改正後の未成年者保護法である。当時の未成年者保護法第 50 条の内容は、「公安機関、人民檢察院、人民法院以及司法行政部門，应当依法履行職責，在司法活動中保護未成年人的合法權益。」。

び、X が早期に契約を解除する場合、最高 300 万元（約 6000 万円程度）の違約金を支払う必要があり、さらに Y の損失を賠償する必要があることが合意されており、契約上合意された権利と義務は明らかに不平等である。契約書に署名した X は 18 歳未満で、制限民事行为能力者に属し、このような複雑な契約書に署名することは明らかにその年齢、知力に適応していない。

また、Y は、契約締結に当たり、X の母親の電話番号を知っていたが、その意見を聞かなかった。Y は X が完全民事行为能力者であると主張したにもかかわらず、X との契約締結に当たり、X が 18 歳未満であることを知りながら、X が自分の収入を生活の主たる収入源としているかどうかについて、必要かつ相当な検証を行わなかったものであり、注意義務を果たしたと認めることは困難である。

まとめると、本裁判所は、係争契約を締結した X は完全民事行为能力者ではなく、締結した契約はその年齢、知力に適応していないことが明らかであり、また、その契約は法定代理人による同意や追認が得られていないことから、その契約は無効とされるべきであるとした。第一審裁判所の認定が誤りであるため、当裁判所はこれを訂正した。』。

#### コメント：

本判決の特徴は、「契約内容の複雑性」及び「契約に合意された権利と義務の平等性」を判断要素として、未成年者が単独で締結した芸能人専属契約が、複雑で不平等な権利と義務を含む場合、その契約が未成年者の年齢、知力に適応しないと評価された点にある。

本件事案において、第一審判決は未成年者を労働成年制度の適用対象と認定したが、第二審判決では、新たな事実認定を行い、その未成年者を労働成年制度の適用対象外と判断したうえで、単独で締結した芸能人専属契約の効力を認定した。

とりわけ第二審判決は、契約書に記載された契約内容を、詳細に検討し、その契約が 17 歳以上 18 歳未満の未成年者の年齢、知力に適応するかどうか

かを判断した。具体的には、契約書が16頁にわたること、そして契約内容によれば、署名した未成年者が契約を早期解除する場合に最高300万円の違約金が発生することから、契約上の権利と義務が明らかに不平等であると評価した。

本件事案において、第二審判決は未成年者が締結した契約を複雑なものとして認定したが、この未成年者は、事案⑤の当事者である12歳の未成年者とは異なり、18歳まであと1か月しかない状況であった。この未成年者は、一般的に成人とほぼ同じ理解力を持つと考えられる。そのため、第二審判決は契約内容の複雑性だけでなく、契約内容における権利義務関係の平等性も考慮した。その結果、事案⑤とは異なり、本件事案では、未成年者が締結した契約が否定された理由は、契約内容における権利義務関係の不平等であった。

一般に、芸能人専属契約自体が特殊な契約であり、特に解約時に高額な違約金を設ける条項は、芸能人側にとって非常にリスクが高く、不当な人身拘束の性質を持つ。そのため、未成年者の芸能人契約の効力を判断する際には、通常の契約よりもさらに慎重に検討し、未成年者に有利に解釈することが求められる。

なお、湖南省岳陽市中級人民法院の(2020)湘06民終1224号判決では、本件とは異なる評価が下されている。この判決では、未成年者が「芸能人専属契約」を締結した場合でも、未成年者の年齢、知力に適應すると評価された。

この事案の特徴は、18歳まであと1か月の未成年者が締結した「芸能人専属契約」および「補充契約」(収益の分配などを約定する契約)の効力を判断する際に、その年齢や就職活動の状況を考慮し、契約が未成年者の年齢、知力に適應すると評価された点にある。

この事案では、第一審・第二審判決はともに、争点となった「アーティスト契約」および「補充契約」が締結された際、当事者である未成年者が18歳まであと1か月程度しかなく、専門学校を卒業し、半年間の就職活動を行っていたという未成年者の状況に注目した。このため、未成年者が

成年者に近づいた年齢であり、長期にわたる就職活動の経験を持つことから、両契約が未成年者の年齢、知力に適応すると評価された。

第一審判決では、未成年者が18歳になった後も義務を履行し、自己追認とみなされた点や、成年後に単独で収入を得ている状況で契約の無効を主張することが公序良俗に反するといった点も考慮されていた。しかし、第二審判決ではこれらの要素には言及されなかった。

両審判決はともに、契約の締結が未成年者の年齢、知力に適応していると評価したものの、契約で定められた賠償金の予定額（最高月収の20倍又は200万円、約4000万円程度のうち高い方）は高額すぎると判断し、最終的に未成年者に5万円（約100万円程度）の実損害額を相手会社に支払うよう命じた。

## 事案⑨

事実の概要：

2007年2月20日生まれのX（原告）は、2018年9月から10月にかけて、数回にわたり自宅から多額の現金を盗み、スマートフォン修理ショップを経営しているY（被告）の店で、当該現金の多くを仮想通貨に交換したうえ、ゲームチャージ料に使用した。この交換は、Xが現金をYに交付した後、Yは自分のWeChatなどを利用してXに指定されたIDに仮想通貨をチャージするという形で行われた。消費された金額は合計で2万7392.2元（約54万8千円程度）で、このうち2万1932元（約43万9千円程度）がゲームのチャージに充てられた。また、2193.2元（約4万4千円程度）は、Yが行ったチャージ手数料として、Yに支払われた。さらに、Xは、3267元（約6万5千円程度）をYを相手方とする商品購入契約の代金（スマートフォン3台、モバイルバッテリー1個、Bluetoothデバイス2台）として利用した。Xはこれらの契約を締結した時点で11歳の小学生であった。

Xの法定代理人は上記事実を知った後、Xを代理して、Xはこれらの契約締結時に未成年者であったため上記の各種契約はすべて無効であると



主張したうえ、さらに①②の理由に基づき、XとYが契約を締結する際、Yは明らかに注意義務を怠っていたとして、契約が無効である場合のXの損害賠償義務についても過失相殺されることを前提として、Yに対して支払済みの金銭の返還を求める訴訟を提起した。

①11歳の未成年者であるXが、Yの店に何度も大金を持ち込み、大きな買いものや消費を行うことは、収入のない未成年者にとって不自然である。短期間に何度も大金を使ってゲームチャージを行い、一度に3台のスマートフォンを購入する行為は、その年齢、知力に明らかに不適応である。

②Yの経営者は、Xが未成年者であることを知りながら警告もせず、Xの両親に確認もせず、自らのQQやWeChatを通じてXにチャージを行い、その際に10%の手数料を取得しており、これらの行為はYの注意義務に違反している。

これに対して、Yは以下の③④のように反論した。

③Xとその法定代理人が要求した仮想通貨に関する返還には法律的根拠がない。YはXの2万1932元のチャージを助けたが、10%の手数料(2193.2元)しか受け取っていない。チャージされた仮想通貨はYが管理したり使用したりしていないのでYには返還義務はなく、これはXらと仮想通貨の発行会社であるTencentの間の問題である。

④YはXが3267円で3台のスマートフォン、モバイルバッテリー、2台のBluetoothデバイスを購入したことを認めるが、これらの物品の全額返金を求めるXらの訴えには法律的根拠がない。Xはこれらの物品を使用しており、現在それらは価値が下がっているため、原価での返還は不当である。

<sup>(68)</sup>  
判旨：

一部認容、一部棄却。

「中華人民共和国民法総則第19条は『8歳以上の未成年者は、制限民事

---

(68) 広西壮族自治区上林县人民法院 (2019) 桂 0125 民初 293 号民事判決。

行為能力者とし、民事法律行為はその法定代理人による代理又はその法定代理人の同意若しくは追認によってする。ただし、単に利益を得る民事法律行為又はその年齢、知力に適應する民事法律行為は単独ですることができる。<sup>(69)</sup>』と規定している。

また中華人民共和國合同法第 47 条前半文は、『制限民事行為能力者が締結した契約は、その法定代理人の追認による有効となる、ただし単に利益を得る契約又は年齢、知力及び精神状況に適應する契約は法定代理人による追認を要しない。<sup>(70)</sup>』と規定している。

本件においては、X が親の許可なしに、家から 2 万 7392.2 元を持ち出し、Y の店で消費したことが認められる。X は消費時にわずか 11 歳で、制限民事行為能力者であった。心身の成熟が足りず、大金を使う際の自制力が不足しているので、短期間に大規模な金銭を繰り返し消費している本件行為は、X の年齢、知力に明らかに適應しない。X の両親が追認を拒否した場合、X と Y の契約関係は法的効力を持たない。したがって、X と Y の間の契約は無効である。国家指定の貧困県である本件地域では、近年、市民の消費能力が大幅に向上しているが、未成年者が短期間に合計で 2 万元程度を頻繁かつ大量に消費することは、一般家庭では考えられないことである。未成年者の取引行為として、X の行為は一般市民に受け入れられる範囲を超えている。Y は長年営業している携帯ショップであり、販売員も成人である。X の大規模な消費行為に対して最大限の注意義務を負うべきであり、消費行為が親の同意を得ているかを確認することで、双方の契約が無効になる事態を避けるべきである。しかし、Y は慎重な注意義務を果たさず、X に数千元相当のスマートフォンなどの商品を販売し、AliPay、TencentQQWallet、又は WeChat を利用して X にチャージを行い、支払い手段のない未成年者に大規模な消費をさせた。Y にはこれらの行為につき過失がある。X は未成年者として、家庭から大

---

(69) 民法総則第 19 条、前掲注 (11)。

(70) 合同法第 47 条 1 項、前掲注 (6)。

金を持ち出し消費に使用したが、Xの両親がこれに気づいたのは約1ヶ月後であり、Xの監督が不足していたとみられる。未成年者であるXは、法律上の制限民事行為能力者として契約を結ぶ際の規定を知らなかった可能性があるが、家から大金を持ち出して使用する際には親の同意を得るべきであることを理解すべきであった。これは社会的に広く認められている家庭倫理である。したがって、本件に関連する契約は無効であるが、Xおよびその両親には回避できない責任がある。すなわち、中華人民共和國合同法第58条は契約が『契約が無効又は取消しとされた後は、その契約によって取得した財産を返還しなければならない。返還が不能であるとき、又は返還の必要がないときは、金銭に換算して補償しなければならない。過責のある側は、相手側がこれによって受けた損失を賠償しなければならない。当事者のいずれにも過責があるときは、それぞれが相応する責任を負わなければならない。』<sup>(71)</sup>と規定しており、Xとその両親は本条に基づく責任を負う。本件に関わる契約はすでに無効であり、契約の無効によるXの損失は2万7392.2元であり、XとYの過失の程度に応じて、それぞれ50%の責任を負うため、YはXに対して1万3696.1元を賠償すべきである。Xが契約により取得した財産、すなわちスマートフォン3台、モバイルバッテリー1個、Bluetoothデバイス2台はYに返還すべきである。』。

コメント：

本判決の特徴は、未成年者が行った法律行為が年齢、知力に適応すると評価する際に、客観的事実、すなわち未成年者が一定期間に行った消費行為の頻度、1回あたりの消費額という要素を総合的に考慮した点と、消費総額が一般市民として主観的に受容可能な範囲内にあるかどうかを補足的な説明として用いた点にある。

まず、本判決は、未成年者が行った消費行為の頻度、1回あたりの消費

---

(71) 合同法第58条、前掲注(37)。

額及び消費総額を評価要素とし、当該未成年者が短期間に頻繁に行った消費行為を行い、1回あたりの消費額及び消費総額が高すぎるにより、合理性が欠けていると評価した。

さらに、本判決は「一般市民に受け入れられる範囲を超えている」という表現を用い、本件事案において11歳の未成年者が行った消費行為は国家に指定された貧困県である地域で発生したものであり、近年の経済発展に伴い当該地域の消費水準が大幅に向上したとしても、2万元程度の消費総額は高額と評価され、一般市民の受け入れられる範囲を超えていることを示した。

なお、本件のように、11歳の未成年者がスマートフォンの購入や第三者を通じてゲームに課金する行為は、少なくとも一般市民が当該年齢の未成年者の日常生活について有しているサービスに属するとは評価できないことから、契約の目的物との関係でも合理性が欠けていると評価できると思われる。

また、上記の評価以外に、本判決においては業者が未成年者と取引を行う際に高度な注意義務を有していることを明示するとともに、判決文に条文を明記していないが、本件における未成年者と監護人側にも、当時有効<sup>(72)</sup>していた未成年者保護法第11条、第12条<sup>(73)</sup>の条文趣旨に基づき、過失が

---

(72) 当時有効していた未成年者保護法第11条の内容は、「父母又はその他の監護人は、未成年者の生理的・心理的状态や行動習慣に注意を払い、健全な思想、良好な品行、適切な方法で未成年者を教育・影響し、心身に有益な活動を行うように導かなければならない。また、未成年者が喫煙、飲酒、放浪、ネット依存、ギャンブル、薬物乱用、売春などの行為に陥ることを予防し、これを阻止するよう努めるべきである。(父母或者其他監護人应当關注未成年人的生理、心理狀況和行為習慣，以健康的思想、良好的品行和適當的方法教育和影響未成年人，引導未成年人進行有益身心健康的活動，預防和制止未成年人吸煙、酗酒、流浪、沈迷網絡以及賭博、吸毒、売淫等行為。)」。

(73) 当時有効していた未成年者保護法第12条の内容は、「①父母又はその他の監護人は、家庭教育に関する知識を学び、適切に監護の責任を果たし、未成年者を養育し教育しなければならない。②関連する国家機関および社会組織は、未成年者の父母又はその他の監護人に対して家庭教育の指導を提供しなければならない。(①父母或者其他監護人应当學習家庭教育知識，正確履行監護職責，撫養教育未成年人。②有關國家機關和社会組織应当為未成年人的父母或者其他監護人提供家庭教育指導。)」。

あったと評価している。未成年者が締結した契約が無効と評価された後、原状回復不能な部分の損害賠償のための過失認定を行う際には、未成年者の監護人と業者にそれぞれ 50% の責任があると認定した。

さらに、本件事案においては、未成年者が行った法律行為の有効性を認定するに際して、中国において地域ごとに経済発展の程度が異なる点が考慮されている。従って、本判決の示した判断に従えば、事案が発生した地域によって、異なる結論に至る可能性があることになる。すなわち、同じ内容の取引であっても、経済力の強い地域においては、未成年者の生活環境や家庭の裕福度などの要素を総合的に考慮すれば、異なった結論になる可能性があることになる。

なお、本件の未成年者が業者に依頼してゲームに課金する行為の法的構成には注意を要する。本件では、未成年者が業者に現金を渡し、業者は自身の WeChat 口座などを利用して、未成年者が指定した ID にチャージするという構成である。本判決は、この構成に基づいて、被告である業者の①の反論を認めなかったものと考えられる。

この事案で裁判所は、事案⑥と同じように、地域の消費水準を考慮し、客観的な視点から未成年者にとって消費額が高すぎると判断した。そのうえで、契約内容の客観的合理性も考慮し、未成年者が結んだ契約が、その年齢、知力に適應しないと判断した。この事案では、一回あたりの消費金額、消費総額、消費頻度といった複数の要素を評価したが、最終的な判断は契約の目的物やサービス等の金額、および契約内容の客観的合理性という 2 つの主要な要素を総合的に考慮した結果に基づいている。

こうした総合的な判断方法は重要だが、判決文には「一般市民に受け入れられる範囲を超えている」という表現が使われている。判決文には、これ以上具体的な範囲の説明は見られないが、この表現からは、少なくとも未成年者が一回あたりに支払う金額については、客観的に合理的な額に留まるべきだという共通認識が一般市民の間にあるとの前提に立って判断がなされていると推測できる。

類似の事件である山西省臨猗県人民法院の（2017）晋 0821 民初 2452 号

判決でも、本件と同じ判断方法が使われている。この判決では、12歳未満の未成年者が一定期間に複数回にわたって約6000円の消費をしたことが、その年齢、知力に適應しないと評価された。

#### 事案⑩

事実の概要：

Y（被告・被上訴人）の父は死亡しており、その後Yの母は再婚した。Yは、叔父であるZの家で生活しているが、YとZは養子縁組をしていない。2011年11月24日、X（原告・上訴人）は15歳の未成年者であるYおよびZと、Yが所有している不動産Aおよび車庫Bの売買契約を締結した。この契約では「Yは不動産Aと車庫Bを11万9600元（約239万2千円程度）でXに売却し、Xは2011年11月24日までに購入代金を一括で支払う。名義変更手続時にYは無条件でXに協力し、必要な各種証明書を提供する。Yが債務を履行しない場合、債務不履行の日から10日以内に不動産相当額の3倍の違約金を支払う」と合意された。契約時、ZはYの監護人を自称し（XはYがZの姪であることを知っていた）、Yと共に「不動産売買契約書」に署名した。契約締結後、Xは不動産の購入代金11万9600元をZに支払った。

しかし、Yは不動産の登記名義の変更に協力しなかったため、XはYとZに対し、①速やかに不動産登記証明書を作成すること、②不動産登記の名義人をXに変更すること、③2万3920元（約47万8千円程度）の違約金を支払うこと、④本件訴訟の費用をYが負担すること、を求めて本件訴訟を提起した。

これに対してYは、①契約当時、Yは15歳で制限民事行为能力者であり、Zは法定監護人ではなく、本件契約は法定監護人の承諾がないため無効である、②Yは、当該契約が不動産賃貸契約であるとZに騙されて契約書に署名した、③YはXが支払った購入代金を受け取っていない、と反論したうえ、本件不動産売買契約の効力を争った。

第一審の判旨<sup>(74)</sup>：

請求棄却。

「父母は未成年の子どもの監護人であり、監護人は被監護人にとって最も有利となる原則に従って監護義務を行うべきである。監護人は、被監護人を保護する場合を除き、被監護人の財産を処分することはできない。本件では、Y が未成年の間に Z の家で生活していたものの、法律上の監護関係は形成されていなかった。Y の監護人は依然として Y の母親であり、Z には Y の監護人として Y の財産を扱う権利はない。X と Y が不動産売買契約を締結した際、X は Y が制限民事行为能力者であり、Z が Y の父親でないことを知りながら契約を締結した。制限民事行为能力者が締結した契約は、単に利益を得るもの、又はその年齢、知力、精神的健康状態に適応した契約の場合に限り、監護人（すなわち法定代理人）の追認なしに効力を生じる。他の法律行為は、法定代理人の同意又は追認を得てから有効となる。不動産は市民にとって重要な生活資源であり、不動産売買は明らかに Y の年齢、知力に適応していない。契約締結後、Y の監護人は同意や追認を行っておらず、Y もまた成年到達後に追認をしていない。したがって、本件の不動産売買契約は法的効力を発生しない。X の主張は法律規定に適合せず、本裁判所はこれを支持しない。調停が成立しないため、中華人民共和国民法総則第 26 条、第 27 条、第 145 条、最高人民法院關於適用『中華人民共和國民事訴訟法』的解釋第 90 条、中華人民共和國民事訴訟法第 142 条の規定に基づき、以下の通り判決する…」。

X は当該判決を不服として、原判決の事実認定が不明確であること、適用法律に誤りがあること、手続き上の違法があることを主張して上訴した。

第二審の江蘇省宿遷市中級人民法院（2020）蘇 13 民終 3392 号判決は、原審の審議に違法がないことを確認し、第一審と同様の理由に基づき、X の契約の効力に関する上訴を棄却した。

---

(74) 江蘇省沭陽县人民法院（2020）蘇 1322 民初 597 号民事判決。



コメント：

本判決の特徴は、不動産の特性を強調し、本件の不動産売買契約が未成年者の年齢、知力に適応しないと評価された点にある。

第一審判決と第二審判決はどちらも、不動産が「重要」な「生活資源」とであると評価しており、制限民事行為能力者にあたる未成年者にはその性質を理解できない可能性が高いと判断したうえ、15歳の未成年者が締結した不動産売買契約の効力を否定した。未成年者が不動産売買に直接関わるのは稀なケースだが、この事案では、契約目的物である不動産の特性が主要な判断要素となっており、その点で重要な意義を持つと考えられる。

もっとも、この判決は、通常、不動産の有する特性と未成年者の理解力という2つの要素だけを根拠として契約の効力を否定しているが、理解力、生活環境、生活経験、所有財産の多寡、売却の必要性などの要素も含めて検討する余地はあると思われる。

#### 事案⑪

事実の概要：

17歳で学校に通っておらず、かつ無職の未成年者であるX（原告）は、2020年8月17日に、自動車修理・整備センターを経営するY（被告）から、中古車を1万2000元（約24万円）で購入した。購入時点では、YはXが未成年者であることを知らなかったが、その後XとYが売買契約書を作成する際に、YはXが未成年者であることに気づき、契約書に署名しなかった。

その後、Xは購入後2日目か3日目にYの店に車を返し、購入代金の返金を求めたが、Yはこれに応じなかった。

Xは、①契約時に未成年者であり、運転免許を取得できず、Xの両親もこの行為を追認していないため、本件売買契約は無効である、②当該車両には重大な修復歴があり、Yの説明内容と異なるため、Xは詐欺に基づく取消権を行使しており本件契約は無効である、という理由でYに対して1万2000元の入金代金の返還と訴訟費用の負担を求めて訴えを提

起した。

判旨<sup>(75)</sup>：

請求認容。

「2020年8月17日に車両を購入したXは、17歳に達しているが、18歳に達していないため、制限民事行為能力者に属し、かつ、自らの労働収入を主な収入源とする者でもない。従って、法律によると、完全民事行為能力者ではない。交通手段としての自動車は、使用するうえで、ある程度の危険性を有している。また、その運転には法的な運転資格が必要であること、重要な家財であることから、未成年者が自由に購入できる物品には属さず、中古車の購入は制限民事行為能力者が単独で行うことができる法律行為に該当しない。したがって、Xが中古車を購入するには、法律上の代理人の同意又は追認が必要である。本件において、Xは、その法定代理人の同意又は追認を得ないまま、中古車を購入した。Xは、販売時点でXが未成年者であることをYも知っているという前提で中古車を購入した。中華人民共和國民法総則第145条によると、『制限民事行為能力者がした、単に利益を得る民事法律行為又はその年齢、知力及び精神健康状況に適應する民事法律行為は、有効とする。その他の民事法律行為をしたときは、法定代理人の同意又は追認によって、有効となる。<sup>(76)</sup>』とされている。したがって、当該売買契約は無効であり、Xの返品・返金請求は認められるべきである。本件車両はすでにYに返還されたので、Yは購入代金1万2000元を返還すべきである。」。

コメント：

本判決の特徴は、①車の運転には一定の危険性が伴うこと、②車の運転には免許が必要であること、③車は「重要な家財」に該当することに

---

(75) 遼寧省法庫县人民法院 (2020) 遼 0124 民初 2205 号民事判決。

(76) 民法総則第145条1項、前掲注(12)。

着目し、これらを判断要素を基に、車が未成年者に自由に購入できる商品ではないと評価した点にある。

まず、①社会的に共通の認識として、車の運転には危険が伴い、中国では「機動車交通事故責任強制保険」が設けられている。これは、日本の「自動車損害賠償責任保険」と同様に、自動車の運転による被害者の救済を目的とする制度である。本判決では、車の運転に伴うこうした危険は未成年者が制御できる範囲を超えているとした。

次に、②車を運転するためには免許資格が必要であることについて、中国における免許取得に関する「機動車駕駛証申領和使用規定」第14条<sup>(77)</sup>

---

(77) 「機動車駕駛証申領和使用規定」第十四条「自動車運転免許を申請する者は、次の条件を満たさなければならない：(一) 年齢条件：1、小型自動車、小型オートマチック車、障害者専用小型オートマチック乗用車、軽便モーターバイクの運転免許を申請する者は、18歳以上であること。2、低速貨物車、三輪車、普通三輪モーターバイク、普通二輪モーターバイク、又は特殊用途の車両の運転免許を申請する者は、18歳以上60歳以下であること。3、都市バス、中型バス、大型貨物車、軽型トレーラー、無軌電車又は有軌電車の運転免許を申請する者は、20歳以上60歳以下であること。4、大型バス、重型トレーラーの運転免許を申請する者は、22歳以上60歳以下であること。5、全日制の運転職業教育を受けている学生が、大型バス、重型トレーラーの運転免許を申請する場合は、19歳以上60歳以下であること。(二) 身体条件：1、身長：大型バス、重型トレーラー、都市バス、大型貨物車、無軌電車の運転免許を申請する者は、身長が155センチメートル以上であること。中型バスの運転免許を申請する者は、身長が150センチメートル以上であること。2、視力：大型バス、重型トレーラー、都市バス、中型バス、大型貨物車、無軌電車又は有軌電車の運転免許を申請する者は、両眼の裸眼視力又は矯正視力が視力表で5.0以上であること。他の車種の運転免許を申請する者は、両眼の裸眼視力又は矯正視力が視力表で4.9以上であること。片眼に視力障害がある場合、健常な眼の裸眼視力又は矯正視力が視力表で5.0以上で、水平視野が150度以上であれば、小型車、小型オートマチック車、低速貨物車、三輪車、障害者専用小型オートマチック乗用車の運転免許を申請することができる。3、色覚：赤緑色覚異常（色盲）がないこと。4、聴力：両耳がそれぞれ音叉を50センチメートル離しても音源の方向を識別できること。聴力に障害があるが、補聴器を使って上記条件を満たす場合、小型車、小型オートマチック車の運転免許を申請することができる。5、上肢：両手の親指が健全で、各手の他の指に少なくとも3本健全な指があり、四肢と指の運動機能が正常であること。ただし、指の先端が欠けているか、左手に3本の健全な指があり、両手の手のひらが完全であれば、小型車、小型オートマチック車、低速貨物車、三輪車の運転免許を申請することができる。6、下肢：両下肢が健全で運動機能が正常であること、左右の脚の長さの差が5センチメートル以内であること。左脚のみ欠損又は運動機能がないが、右脚が正常であれば、小型オートマチック車の運転免許を申請することができる。7、体幹、首：運動機能に障害がないこと。8、右下肢又は両下肢ノ

の内容によれば、自動車免許の取得には最低でも 18 歳以上でなければならない。この基準は、運転に伴う危険性に対応するためのものである。本判決は直接この条文を引用していないが、未成年者が免許なしに車を購入する行為には合理性が欠けるとしている。

ㄨ が欠損又は運動機能がないが、自分で座ことができ、上肢の条件が前述の第 5 項に合致していれば、障害者専用小型オートマチック乗用車の運転免許を申請することができる。一方の手のひらが欠損していても、もう一方の手の親指が健全で、他の指に 2 本の健全な指があり、上肢と指の運動機能が正常であれば、下肢の条件が第 6 項に合致している場合、障害者専用小型オートマチック乗用車の運転免許を申請することができる。9、70 歳以上であっても、記憶力、判断力、反応力などの能力テストに合格すれば、小型車、小型オートマチック車、障害者専用小型オートマチック乗用車、軽便モーターバイクの運転免許を申請することができる。(第十四条 申請機動車駕駛証的人, 应当符合下列規定: (一) 年齡条件: 1. 申請小型汽車、小型自働擋汽車、殘疾人專用小型自働擋載客汽車、輕便摩托車准駕車型的, 在 18 周歲以上; 2. 申請低速載貨汽車、三輪汽車、普通三輪摩托車、普通二輪摩托車或者輪式專用機械車准駕車型的, 在 18 周歲以上, 60 周歲以下; 3. 申請城市公交車、中型客車、大型貨車、輕型牽引掛車、無軌電車或者有軌電車准駕車型的, 在 20 周歲以上, 60 周歲以下; 4. 申請大型客車、重型牽引掛車准駕車型的, 在 22 周歲以上, 60 周歲以下; 5. 接受全日制駕駛職業教育的學生, 申請大型客車、重型牽引掛車准駕車型的, 在 19 周歲以上, 60 周歲以下。(二) 身體条件: 1. 身高: 申請大型客車、重型牽引掛車、城市公交車、大型貨車、無軌電車准駕車型的, 身高為 155 厘米以上。申請中型客車准駕車型的, 身高為 150 厘米以上; 2. 視力: 申請大型客車、重型牽引掛車、城市公交車、中型客車、大型貨車、無軌電車或者有軌電車准駕車型的, 兩眼裸視力或者矯正視力達到對數視力表 5.0 以上。申請其他准駕車型的, 兩眼裸視力或者矯正視力達到對數視力表 4.9 以上。單眼視力障礙, 優眼裸視力或者矯正視力達到對數視力表 5.0 以上, 且水平視野達到 150 度的, 可以申請小型汽車、小型自働擋汽車、低速載貨汽車、三輪汽車、殘疾人專用小型自働擋載客汽車准駕車型的機動車駕駛証; 3. 辨色力: 無紅綠色盲; 4. 聽力: 兩耳分別距音叉 50 厘米能辨別聲源方向。有聽力障礙但佩戴助聽設備能夠達到以上條件的, 可以申請小型汽車、小型自働擋汽車准駕車型的機動車駕駛証; 5. 上肢: 雙手拇指健全, 每隻手其他手指必須有三指健全, 肢體和手指運動功能正常。但手指末節殘缺或者左手有三指健全, 且雙手手掌完整的, 可以申請小型汽車、小型自働擋汽車、低速載貨汽車、三輪汽車准駕車型的機動車駕駛証; 6. 下肢: 雙下肢健全且運動功能正常, 不等長度不得大於 5 厘米。單獨左下肢缺失或者喪失運動功能, 但右下肢正常的, 可以申請小型自働擋汽車准駕車型的機動車駕駛証; 7. 軀干、頸部: 無運動功能障礙; 8. 右下肢、雙下肢缺失或者喪失運動功能但能夠自主坐立, 且上肢符合本項第 5 項規定的, 可以申請殘疾人專用小型自働擋載客汽車准駕車型的機動車駕駛証。一隻手掌缺失, 另一隻手拇指健全, 其他手指有兩指健全, 上肢和手指運動功能正常, 且下肢符合本項第 6 項規定的, 可以申請殘疾人專用小型自働擋載客汽車准駕車型的機動車駕駛証; 9. 年齡在 70 周歲以上能夠通過記憶力、判斷力、反應力等能力測試的, 可以申請小型汽車、小型自働擋汽車、殘疾人專用小型自働擋載客汽車、輕便摩托車准駕車型的機動車駕駛証。)。中華人民共和國公安部、《機動車駕駛証申領和使用規定》、2021 年 12 月 27 日公安部令 第 162 號。

最後に、③車を路上で走行させるには登録とナンバープレートの申請が必要であり、自動車自体も高い資産価値を持つことを指摘している。

以上の三点を総合して、本判決は未成年者が単独で車を購入する契約は有効ではないと判断した。この判断によると、未成年者が車を購入すること自体が客観的合理性を欠き、少なくとも車の運転を目的とした未成年者の購入契約の効力は一律に否定されることになる。客観的合理性を基準にした裁判例はいくつか存在するが、日用品ではない普通自動車に関する事例は、筆者の知る限り本件のみである。未成年者が日用品ではない、かつ特別な資格が必要な商品を購入した場合、その年齢、知力に適應するかどうかを判断する基準を明示した典型的な裁判例といえる。本判決は、未成年者に車両を販売者に返還させ、販売者に購入代金を未成年者に返還させることで事案を解決している。しかし、契約締結時に販売者は購入者が未成年者であることを認識しており、故意に契約書に署名しなかった点から、販売者は相手が未成年者であることにつき悪意であったと判断できる。それにもかかわらず、判決では過失相殺について一切言及しておらず、この点に審理の不十分さが感じられる。

また、本件と類似する未成年者によるバイクの購入契約に関する広西壮族自治区梧州市長洲区人民法院（2021）桂 0405 民初 1096 号判決、および四川省西充县人民法院（2018）川 1325 民初 2083 号判決では、日常生活の必要性や購入金額から、未成年者の年齢、知力に適應しないと評価されているが、運転資格の有無については言及されていない点为本判決と異なる。

## 事案⑫

### 事実の概要：

X（原告）は、2019 年 11 月に母親の身分証明書を使用して、オンラインゲームの運営会社 Y（被告）が運営しているオンラインゲームのアカウントを作成した。その後、X はこのアカウントを利用してオンラインゲームに課金行為を行った。2019 年 12 月 7 日から 2020 年 4 月 1 日にかけて、X は Y が運営しているオンラインゲームに合計 9488 元（約 18 万

中国における未成年者による法律行為の効力に関する裁判例の考察

9千円程度)を課金した。この金銭は、Xが父親を欺いて、父親のスマートフォンにログインしているWeChat口座から得たものである。これらの契約を締結した時点で、Xは12歳以上13歳未満の学生であった。

Xの父親は、XとYとの契約が無効であると主張し、Yに対してXの課金行為により使用された金額の返還を求め、Xを代理して本件訴訟を提起した。

これに対しYは、Xが締結した一連の契約が有効であると主張し、Xの主張に対して以下のように反論した。

①アカウントの名義人はXの母親であり、Xの父親は契約当事者ではないので訴訟を提起する資格がない。

②係争中のアカウントの実際の使用者がXであるとは必ずしも特定できない。

③もしアカウントの使用者がXであると特定できたとしても、民法総則に基づき、当該契約が必ずしも無効とは限らない。これらの課金行為は複数回の少額行為であり、Xの年齢に適応したものである。また、課金期間を考慮すれば、Xはゲームについて深い理解を持っており、課金について誤解する可能性はなく、これらの課金行為はXの知力と精神状態にも適応している。

④Xの両親は課金による行為を許可していた。

⑤アカウントの使用者がXであるとしても、Yはオンラインゲームプラットフォーム運営者として適切な管理義務と注意義務を果たしており、本件による損害はXとその法定代理人が負うべきである。

判旨<sup>(78)</sup>：

一部認容、一部棄却。

「本件事案の争点は、次の2点である：1、アカウントの作成および課金行為がXによって行われたかどうか。2、もしXがアカウントの作成お

---

(78) 広東自由貿易区南沙片区人民法院(2020)粵0192民初44354号民事判決。

よび課金行為を行った場合、Y はどのような責任を負うべきか。

アカウントの作成および課金行為が X によるものかについて

係争ゲームアカウントは、2019 年 11 月 28 日に X の母親の名前と身分証明書の番号を使用して作成されたものである。2019 年 12 月 7 日から 2020 年 6 月 24 日の間に、このゲームアカウントは Y に対して合計 9488 元を支払った。WeChat のサービスセンターが提供した X の消費記録によると、X の相手方は Y であり、消費額は Y が提供したアカウントの記録とほぼ一致している。本裁判所は両者の裁判での陳述と提供された証拠を総合的に考慮すると、係争アカウントは X が母親の個人情報を使って作成し、そのアカウントに課金を行った可能性が高い。したがって、X が本訴訟を提起することに何ら不当なところはない。

Y がどのように責任を負うべきかについて

中華人民共和国民法総則第 19 条によれば、『8 歳以上の未成年者は、制限民事行為能力者とし、民事法律行為はその法定代理人による代理又はその法定代理人の同意若しくは追認によってする。ただし、単に利益を得る民事法律行為又はその年齢、知力に適應する民事法律行為は単独ですることができ<sup>(79)</sup>。』X は母親の同意なく、その身分証明書にかかる情報を使ってアカウントを作成し、課金を行ったため、これらの行為は X 自身の行為と評価される。X が 2019 年にアカウントの作成および課金行為を行ったときの年齢は 12 歳以上 13 歳未満であり、Y に対して 9488 元を支払った消費行為は明らかにその年齢、知力に適應しない。X の法定代理人である母親は、Y との交渉過程および事件審理の過程で、X の高額な消費行為を追認していないため、当該法律行為は無効である。

中華人民共和国民法総則第 157 条によれば、『民事法律行為が無効又は取消しとされ、又は効力が生じないことが確定した後、行為者はその行為によって取得した財産を返還しなければならない。返還が不能であるとき、又は返還の必要がないときは、金銭に換算して補償しなければならない。』

---

(79) 民法総則第 19 条、前掲注 (11)。



過責のある側は、相手側がこれによって受けた損失を賠償しなければならない。当事者のいずれにも過責があるときは、それぞれが相応する責任を負わなければならない。法律に別段の定めがあるときは、その規定に従<sup>(80)</sup>う。』。上記規定に従って、民事行為が無効となった後、YはXおよびその監護人に対してXに課金された金額を返還すべきである。

Xは未成年者であり、学習に力を注ぐべきであり、ゲームに没頭すべきではない。Xの母親はXの監護人として、Xに対する必要な教育、監督を行い、自身の身分証明書と口座情報を適切に管理すべきである。Xが複数回、長時間オンラインゲームをし、ゲームアカウントに複数回の高額な課金行為を行ったことは、監護人が子供の行動に対して必要な管理を行わず、口座情報やパスワードなどを適切に管理しなかったことによるものである。従って、Xの監護人は事件に関連する損失の発生に過失がある。

他方、Yは、オンラインゲームの関連サービスを提供するプラットフォーム運営者として、未成年者が他人の身分を偽ってアカウントを作成し、高額な消費を行うことを防止するための措置を取るべきである。しかし、本件訴訟において、Yは、利用者がアカウントを作成する際に、作成者が提供する身分情報が本人のものであることを保証するための十分な措置を取ったという証拠を提出することができなかった。Xが母親の身分情報を使ってアカウントを作成し、課金を行うことができたことから、契約の有効性、双方の過失の程度、および損失の状況を総合的に考慮し、本裁判所はYにXに対して課金額9488元の60%、すなわち5692.8元を返還するよう命じ、残りの損失はXとその監護人が負担することとする。』。

コメント：

本判決の特徴は、未成年者が母親の個人情報を使用してゲームアカウン

---

(80) 民法総則第157条、前掲注(33)。

トを登録し、そのアカウントを通じて締結された複数の課金行為につき、X が効果帰属主体であると認定したうえ、未成年者が消費した総額から課金行為の法的効力を評価している点にある。

まず、契約の締結者について、本判決は、初めに両当事者から提出された関連証拠に基づき、未成年者が母親の身分を利用してゲームアカウントを登録し、そのアカウントで何度も消費行為を行った事実を認定した。すなわち、アカウントは母親の身分で登録されたが、最終的な使用者が未成年者自身であったため、彼による課金行為は未成年者自身の行為と評価された。

さらに、締結された契約の効力について、当該未成年者は長期にわたり複数回の契約を締結しているが、本判決は個々の契約の消費金額を基準とせず、総額が9488 元に上ることを中心に、このような高額な消費が未成年者の年齢、知力に適応しないと判断し、全ての課金契約が無効であると評価した。

また、本判決は、これらの課金契約を無効と評価したうえで、民法総則第 157 条に基づき、原状回復が不可能な部分について損害賠償責任の有無を判断している。当該責任の認定に際しては、監護人が未成年者を放任していた事情も過失認定の要素の 1 つとしている。とりわけ、判決文の後半では、損害賠償責任の認定に際して、複数回にわたる課金行為があったことを指摘しており、これは、長期にわたって適切な監督がなされていなかったことを示す事情とされている。従って、本判決は契約の効力の判断要素としては課金行為の頻度を考慮していないが、過失の判断要素としては考慮していると思われる。

なお、本判決が過失を認定する際に使った「学習に力を注ぐべきであり、ゲームに没頭すべきではない」という表現から、未成年者による高額な課金行為が客観的合理性を欠いているとの評価が示されているといえる。さらに、課金の判断基準を、一回あたりの金額ではなく合計金額に置いた点は、未成年者保護を考慮したものと考えられる。

ただし、この事案で注意すべき点は、ゲームへの課金が事案②で述べら

れたスクラッチカードと区別されていることである。判決文では、契約の目的物やサービスの性質に関する直接的な議論はなかったものの、事案の事実と判決内容から、本判決は未成年者が明らかにゲーム中毒の状態であったことを認めている。このため、本件未成年者による課金行為は、単価が少額なスクラッチカードと同じようには扱えないと評価されたのであろう。

一方、本件事案と類似する事案である広東省広州市中級人民法院(2020)粵01民終6372号判決も、本件事案と同様に、未成年者が行った課金行為の効力を無効と評価している。しかし、本判決とは異なり、この事案では未成年者が両親の名義を冒用した場合の効果帰属主体の認定につき、課金を行った時間帯および課金行為の間隔が通常の成人の消費習慣に該当するかどうか、また課金されたキャラクターの名前が未成年者の命名の好みに合致しているかどうか等、かなり詳細な判断要素を挙げて判断している。その上で、2万元程度(約40万円程度)の高額な課金行為が、当時9歳以上10歳未満の未成年者の年齢、知力に適応しないと評価した。

### 事案⑬

#### 事実の概要：

2021年2月28日、X(原告)はスマートフォン販売店Y(被告)から、両親が知らないまま、自分のお年玉を利用して、699元(約1万4千円程度)のスマートフォンを購入した。Xは、当該売買契約を締結した時点で、13歳であった。Xの両親は、Xが両親の承諾なくスマートフォンを購入したことに気がつき、同年3月27日に両親Xを連れて、Yの販売店に赴き、Xは13歳であり制限民事行为能力者であるため本購入契約は無効であるとして、スマートフォンの購入代金相当額の返還をYに請求した。Yがこれを拒絶したため、Xの両親がXを代理して当該契約の無効と代金相当額の返還を求めて訴えを提起した。

これに対して、Yは以下の①～④を挙げたうえ、当該契約は有効であると主張するとともに、かりに契約が無効であるとしても当該契約を締結

した際に Y には過失がなかったと主張した。①X が本件係争スマートフォン購入契約を締結した際に、友人数人と一緒に Y に来店しており、外見上未成年者であることが明確に判断できなかった。②X と当該契約を締結する際、Y は X に「両親は同意していますか」と質問したところ、X は「両親の同意を得る必要はない」と返事をした。③未成年者である学生とのスマートフォン売買契約の締結を禁じる法規定は存在しない。④X の法定監護人の不注意で、当該スマートフォンは一か月にわたり使用されたため、新品として販売できない。

判旨<sup>(81)</sup>：

一部認容、一部棄却。

「本件において、X は 13 歳の未成年者であり、Y との売買契約を結んだ時点で制限民事行为能力者であった。制限民事行为能力者が自ら行う法律行為の効力は次の 2 つの場合に分けられる。1 つは不確定的無効の法律行為で、この種の行為が有効と評価されるには法定代理人の同意又は承認が必要である。もう 1 つは有効な法律行為であり、そのためには特定の条件を満たす必要がある。純粋に利益を得る法律行為であること、例えば贈与を受けることや報酬を受けることなどである。また、これ以外に有効とされる行為については、その年齢、知力に適応した法律行為でなければならない。本件において X と Y が締結した売買契約は純粋に利益を得る行為ではなく、X の法定代理人も当該契約に同意しておらず、承認もしていない。したがって、X のスマートフォンを購入契約がその年齢、知力に適応した法律行為であるかどうかをさらに検討する必要がある。

本裁判所は、当該契約が X の年齢、知力に適応しているかどうかを判断するには、生活経験、地方の消費水準、購入する物品などの実際の状況を考慮に入れるべきであると考えた。

我が国においては、長年にわたり春節期間に多くの家庭で高齢者が若者

---

(81) 四川省洪雅县人民法院 (2021) 川 1423 民初 657 号民事判決。

に「お年玉」を渡す習慣があり、経済の発展とともに、未成年者がお金を得る方法と額も増加している。そのため、本件の未成年者 X が数百元から数千元を所有しているのは通常のことである。

しかし、本件売買契約が締結された地域である洪雅県の消費水準を考慮すると、この地域では消費水準が高くないため、13 歳の子が 699 元を支出することは高額の出費であり、未成年者がこのように高額の取引を行う場合には親の同意を得るべきである。

さらに、X が購入した商品がスマートフォンであることから、スマートフォンの機能や使用目的を見ると、スマートフォンの購入自体は確定した価格で行われているが、使用中に発生する通話料やデータ使用料などの予測不可能な費用もあり、これらは未成年者が自分の年齢、知力で判断できる範囲を超えている。

また、X が購入したスマートフォンについて、現代社会でスマートフォンが人々の生活を便利にしていることは否定できないが、監督者の監督なしで未成年者がスマートフォンを持つこと、監督者の適切な情報選択なしに多様な情報を受け取ることは、未成年者の知力の範囲外であり、管理が難しいと評価される。

上記の理由に基づいて、X が単独でスマートフォンを購入した行為は、純粹に利益を得る法律行為にも、その年齢、知力に適応した法律行為にも該当しないため、不確定的無効の法律行為と認定されるべきである。不確定的無効の状態では、X の両親の同意又は承認が必要であるが、本件において X の両親は明確に同意しておらず、承認もせず、取引が無効であると主張している。したがって、X と Y の締結したスマートフォンの売買契約は無効と認定される。

中華人民共和国民法典第 155 条は、『無効又は取消しとされた民事法律行為は、初めから法律的拘束力を有しない。』と規定するとともに、同第

---

(82) この監督者は未成年者の両親のみならず、未成年者を保護できる社会を築くため、すべての成人を対象となっている。

(83) 中国民法典第 155 条、「無効的或者被撤銷的民事法律行為自始沒有法律約束力。」。

157 条では、『民事法律行為が無効又は取消しとされ、又は効力が生じないことが確定した後、行為者はその行為によって取得した財産を返還しなければならない…』と規定している。本件において X が Y からスマートフォンを購入した行為は、X の監護人の承認がなく初めから無効と評価されるため、X は購入したスマートフォンを Y に返還する必要がある。Y は X がスマートフォンを破損して使用不可能にしたと主張しているが、その証拠を本裁判所に提出していないため、Y の当該主張は支持されない。したがって、Y は X にスマートフォンの全額を返金すべきである。Y がスマートフォンの返還を受けた後、X の使用中に X がスマートフォンを損傷した事実が明らかになった場合には、その損害につき別途請求することができる。…」。

コメント：

本件事案の特徴は、未成年者が単独で行った法律行為を判断する際に、未成年者の年齢と知力に適応する法律行為であるかどうかを、地元の消費水準と商品の金額、及び商品の性質とそれに伴う関連費用の 2 点から検討している点にある。

まず、本判決は、「お年玉」の慣習によって未成年者が比較的高額の金銭を所有している場合が少なくないことを指摘したうえ、売買目的物の金額が未成年者の年齢と知力に適応するかどうかは、当該未成年者が生活している地域の消費水準を考慮して判断すべきであるとしている。

次に、本判決はスマートフォンの性質と機能に注目し、スマートフォンを使用するためには通話料金やネット使用料も必要であり、これらの費用の総額は予測しにくいという性質を有しているため、未成年者がその年齢と知力で十分にこれを判断できないと評価している。このような特徴は、従量制料金を採用している商品一般につき認められるものであるといえよう。

さらに、スマートフォンは大量の情報を収集できるため、監護人の有効なフィルタリングがない場合、その内容を未成年者が自分の知力で適切に

コントロールできないという点も指摘されている。

本判決は、スマートフォンの性質や機能に加えて、通話料金やネット使用料など、未成年者が予測しにくい費用まで考慮して解釈しており、この点は他の裁判例には見られない特徴である。

また、本件事案とほぼ同じ構成の山東省東営市東営区人民法院（2021）魯 0502 民初 5155 号民事判決では、裁判所がスマートフォンを「特殊な商品」と評価したうえ、12 歳の未成年者が単独で行ったスマートフォンの購入を、通常の生活用品の購入とは区別したうえ、スマートフォンの購入契約を無効と評価している。

同判決は、スマートフォンを「特殊な商品」としたが、スマートフォンが通常の生活用品に該当しない理由、およびその未成年者がスマートフォンの売買契約の性質などを正しく判断できなかった理由についての説明が欠けているため、具体的な判断基準は明確ではない。

### 3、契約が有効と認定された事案

さらに、制限民事行为能力者に該当する未成年者が締結した契約全体が有効と認定された事案を紹介する。

#### 事案⑭

事実の概要：

X（原告）は、1990 年 10 月 12 日に生まれ、2007 年 9 月 1 日に大学に入学した大学生である。2008 年 9 月 22 日、X は、賃貸の仲介人である Y3 との間で、Y1 の所有する商業施設を将来 X が Y1 から賃借する契約を締結することを前提として、Y3 に敷金等の名目であらかじめ 1 万円（約 20 万円程度）を支払った。

同月 25 日、Y2（被告）は、Y1 を代理して X と「商業施設賃貸契約書」を締結した。本契約の締結時に、X は、17 歳と 11 ヶ月であった。本件契約によれば、年間賃料は 2 万 1600 元（約 43 万 2 千円程度）、X は半年ごとに賃料を支払うこととされていた。



しかし、X は、本件契約の締結から約 1ヶ月後に、契約締結時に未成年者であり、法定代理人の同意を得ていなかったとして、本件契約が無効であることを主張し、契約締結時に支払った敷金等の費用合計 1 万円の返還を求めて本件訴訟を提起した。

なお、本件事案の第一審の資料が一部未公表であるため、Y らの X の主張に対する抗弁は明らかではない。

第一審の判旨<sup>(84)</sup>：

請求棄却。

「本案は賃貸借契約に起因する紛争であった。中華人民共和国民法通則第 63 条 2 項の規定によると、『代理人は代理権の範囲内で被代理人の名義で民事法律行為を行うことができる。被代理人は代理人の代理行為について民事責任を負う』<sup>(85)</sup>。したがって、Y2 が代理人として X と「商業施設賃貸契約書」を締結した結果、本件契約の効果は Y1 に帰属する。また、中華人民共和国民法通則第 12 条 1 項の規定によると、『10 歳以上の未成年者は、制限民事行為能力者とし、その年齢、知力に適應する民事法律行為は単独ですることができる』<sup>(86)</sup>。さらに、最高人民法院『關於貫徹執行「中華人民共和国民法通則」若干問題的意見（試行）』第 3 条によると、『10 歳以上の未成年者が行う民事活動がその年齢、知力に適應しているかどうかは、行為が本人の生活とどの程度関連しているか、本人の知力がその行為を理解し、相応の結果を予見できるか、行為の対象金額などの観点から認定する』<sup>(87)</sup>。X は…契約を締結する時点で 18 歳未満であり、大学 2 年生であった。また、商売を学ぶために店舗を探していたと主張している。一般常識から考えると、商売を始めるためには賃貸などの事項に必要な注意を

---

(84) 昆明市五華区人民法院（2008）五法民二初字第 527 号民事判決（一部未公表）。

(85) 民法通則第 63 条 2 項、「代理人在代理權限內，以被代理人的名義實施民事法律行為。被代理人對代理人的代理行為，承擔民事責任。」。

(86) 民法通則第 12 条 1 項、前掲注（5）。

(87) 民法通則意見第 3 条、前掲注（11）。

払う必要があるはずである。したがって、X の当時の年齢、知力、学歴を考慮すると、X は資金等を支払う行為および本件賃貸借契約の意義を理解し、これらから生じる相応の結果を予見しうると判断できる。したがって、X と Y1 の「商業施設賃貸契約」は両当事者の真の意思表示が一致した結果であり、我国の関連規定および社会公共的な利益に反するものではなく、法律上有効に成立する。X の請求には根拠がなく、裁判所は X の請求を支持しない。Y2 および Y1 は、X が家賃、管理費、建物損傷費を支払うべきであると述べたが、反訴を提起していないため、本件では処理しない。」。

X は当該判決を不服として、原審が行った民法通則第 12 条の解釈が不当であることを理由として上訴した。

第二審の雲南省昆明市中級人民法院（2009）昆民一終字第 61 号判決は、第一審と同じ理由で X の上訴を棄却した。

#### コメント：

本判決の特徴は、未成年者が締結した店舗賃貸契約が未成年者の年齢、知力に適應するかどうかを評価する際に、未成年者の年齢、学歴、及び行為の目的の 3 つの要素を総合的に考量した点にある。

まず、本件事案において、店舗の賃貸借契約を締結した当事者である未成年者は 18 歳未満であったが、大学 2 年生であったこと、商売をはじめようとしていたこと等の事実を前提として、民法通則及び関連する解釈指針に基づき、契約内容を理解し、その結果を予見できると判断された。

中国の大学入学年齢は日本と同様であり、通常、18 歳頃であり、大学入学時点では 18 歳未満であっても、成年に近い状態である。本件事案の未成年者は、大学 2 年生であったが、年齢は 18 歳未満であったことから、当該未成年者が飛び級制度を利用して大学に入学したことが推定できる。このことから、少なくとも当該未成年者は一般の未成年者より高い理解能力と知力を有していると推測できる。

さらに、裁判所は当該未成年者が締結した契約の目的、すなわち「商売

を学ぶため」という目的に注目し、商売を始めるためには、一般的に、商行為に使う予定の賃貸などの関連事項に高度な注意を払うことができるとの点を指摘した。

したがって、裁判所は上記の未成年者の特徴（年齢及び学歴）と、締結した契約の目的の2つの側面から、未成年者が締結した店舗賃貸契約が当該未成年者の年齢、知力に適応すると評価した。

しかし、同様に商行為を目的とする契約を締結した事案であるが、本件事案と事案⑦との区別には注意が必要である。事案⑦においても未成年者が商行為を目的とする契約を締結したが、当該未成年者は他人から直接経営権を譲渡されており、その未成年者は本件事案の未成年者ほど商行為に対する深い理解を有していなかった。本件事案の未成年者が商行為に対して深い理解を有していることが、その効力判断に非常に大きな影響を与えており、本件事案の重要なポイントとなっている。

#### 事案⑮

事実の概要：

2001年12月4日生まれのX（原告）は、2018年10月21日および2019年1月11日に、1990年10月8日生まれのZの身分を使って、美容外科医院Y（被告）で複数回の美容整形手術を受け、合計で36万1275元（約722万6千円程度）を消費した。その後、2019年6月21日にXが地元の病院の整形外科を受診したところ、Yの美容整形手術による複数の合併症が生じていることが確認された。

そこでXは、Yとの美容整形契約を締結した時点で制限民事行为能力者であり、独立して美容整形契約を締結する能力を有していなかったため、Xの法定代理人の同意なしにYと締結した契約は無効であること、及び当該手術によりXの身体に損害が生じたとして、XとYの間の美容医療契約の無効を前提として、Xが支払った医療費36万1275元の返還、およびYに対してXの弁護士費用4万円の賠償を求めた。なお、Xが弁護士費用だけを賠償請求した理由は明らかではない。

Y は以下のように反論した。①病歴記録によれば、X は他院で受けた美容整形手術の結果に不満を抱き、Y のもとで修復手術を受けたに過ぎない。②X が虚偽の身分を使って Y のもとで美容整形手術を受けたため、Y は X が未成年者であることを知らなかった。③X は Y のもとで 2 回の美容整形手術を受けており、医療費の額が多額であるため、X の法定代理人はこれを知っていたはずである。④Y は、X が 2017 年から Z であると偽ってモデルの仕事をしており、毎月かなりの収入を得ており、自分の労働収入を主要な生活の糧としている。これにより、X は行為能力を有するとみなすべきである。⑤美容医療契約には当事者の年齢に関する規定がなく、Y の行為は関連する法律規定に違反していない。

<sup>(88)</sup>  
判旨：

請求棄却。

「制限民事行為能力者がした契約は法定代理人の同意又は追認によって、有効となる、ただし、単に利益を得る契約又はその年齢、知力及び精神健康状況に適応する契約は、法定代理人の追認が不要である。<sup>(89)</sup> X は Y の美容外科医院で美容整形手術を受けた時点で 16 歳以上 18 歳未満であり、制限民事行為能力者であった。Y は、X が毎月かなりの収入を得ており、その収入は両親からのものではないと主張する。また、X は診察前に「Z」と名乗っており、Y がインターネットで「Z」を検索したところ、「Z」はモデルであると判明したため、X は自身の労働収入を主要な生活の糧としており、行為能力を有すると主張している。本裁判所は、X の収入が労働所得であることを証明する直接的な証拠を Y は提示しておらず、インターネット検索で得た情報が真実であり、X を指しているかどうかについても十分な根拠がないと判断する。したがって、Y の主張は根拠が不十分であり、本裁判所はこれを認めない。

---

(88) 上海市徐彙区人民法院 (2019) 滬 0104 民初 13961 号民事判決。

(89) 合同法第 47 条 1 項、前掲注 (6)。

X が Y の美容整形手術を受けた際に、制限民事行为能力者であり、美容医療契約は X の法定代理人の追認を受けていなかった。そのため、本件契約の有効性は、契約締結時の X の年齢、知力、精神的健康状態が適切であるかどうかによって判断される。

本裁判所は以下のように判断する。第一に、証拠によれば、X は本件の美容整形手術前に他院で美容整形手術を受けており、美容整形手術について一定の認識を持っていた。第二に、X は Y の病院で診察を受ける際に「Z」の身分を使っており、これは意図した行動であるため、X が未成年者であることを隠蔽しようとしたことがうかがえる。第三に、X の銀行口座には 2018 年 4 月の開設以来、2019 年 1 月まで毎月多額の入金記録があり、最大で 60 万元以上の残高があったことから、X は自ら多額の金額を処理でき、大規模な契約を自分で負担する能力があると考えられる。

以上を総合すると、X は Y と美容医療契約を締結した時点で未成年者であったが、既に他院で美容整形手術を受けたこと、他人の身分情報を使って登録したことなどの状況を考慮すると、X の年齢、知力、精神的健康状態は契約締結に適応しており、その契約は有効であり、法定代理人の追認を必要としない。したがって、X が制限民事行为能力者であり、法定代理人の追認がないために美容医療契約が無効であると主張し、医療費の返還と弁護士費用の支払いを求めるのは根拠がなく、本裁判所はこれを支持しない。】。

コメント：

本判決の特徴は、未成年者が締結した美容医療契約の効力を判断するにあたり、①未成年者の美容整形手術に対する認識と理解、②未成年者が未成年者である事実を隠蔽したかどうか、③未成年者の経済的負担能力の 3 つの視点から、未成年者の年齢、知力に適応するかどうかを検討した点にある。

まず、裁判所は、本件事案に提出された証拠、および、当該未成年者が本件美容医療契約を締結する前にすでに別の病院で美容整形手術を受けた

事実に基づき、未成年者が美容整形手術に対して一定の認識と理解を有していると評価した。

次に、裁判所は、当該未成年者が自己の名前を利用せず、完全民事行為能力者であると偽った身分を利用したことに注目し、未成年者が「意図的な行動」により未成年者である事実を「隠蔽した」と評価した。

さらに、裁判所は、当該未成年者の自己名義の口座の利用状況をも判断要素として考慮した。すなわち、裁判所は、この口座が開設されて以来、毎月多額の入金記録があり、残高が最高 60 万元に達している事実から、当該未成年者が自ら多額の金額を処理する能力を有し、経済面においても強い負担能力を有していると評価した。

以上の 3 つの要素を総合的に考量した結果、裁判所は当該未成年者が締結した美容医療契約が未成年者の年齢、知力に適応すると評価した。

本件事案は、未成年者自身の契約に関する認識を広く解釈し、未成年者が意図的に自身が未成年者である事実を隠蔽した場合、その効力判断に与える影響に言及した裁判例であるとともに、未成年者の口座に多額の入金がある場合、その未成年者には労働成年制度で前提されると同程度の高い能力を認定した点が特徴である。中国法には未成年者による詐術の利用に関する規定は存在しないが、本裁判例は、未成年者の年齢、知力に適応するかどうかを認定する際に、これらの要素が効力判断に影響を与える可能性があることを示唆している。また、本件事案の判決文には直接的な言及はないが、毎月多額の入金がある本件事案の未成年者のような者が労働成年制度の対象になる可能性があり、これが契約の効力判断に影響を与えていると考えられる。

## 事案⑩

### 事実の概要：

Y1（被告）は契約時 15 歳で、ある学校のコンピューター学部に在籍している学生であった。アルバイト中に Y は X（原告）と友人になり、X は自分のノートパソコンを Y1 に貸した。その後、X と Y1 は合意に達し、

X はノートパソコンを 1 万 5000 元（約 30 万円程度）で Y1 に売った。支払いは分割払い方式で行われることになり、Y1 は X のために「Y1 は X に 1 万 5000 元の債務があり、毎月末に 2500 元（約 5 万円程度）を支払う」と記載された債務証書を発行し、X と Y1 が署名した。

しかし、Y1 が 5100 元（約 10 万 2 千円程度）を支払った後、残りの債務の支払いを拒否した。そのため、X は未払いの購入代金の支払いを求める訴訟を提起した。

X の主張に対して、Y1 とその両親（Y2 と Y3）は以下の理由で反論した。①本件の購入は X と X の父からの強迫により行われたものである、②本件の購入は Y1 が単独で行った法律行為であり、両親の同意又は追認がないため、無効である。

判旨<sup>(90)</sup>：

請求認容。

「本件は、X が売買契約関係にある Y1 に対して商品代金の支払いを求めた事案である。中華人民共和國民法総則第 19 条では、『8 歳以上の未成年者は、制限民事行為能力者とし、民事法律行為はその法定代理人による代理又はその法定代理人の同意若しくは追認によってする。ただし、単に利益を得る民事法律行為又はその年齢、知力に適應する民事法律行為は単独であることができる。<sup>(91)</sup>』と規定している。本件において、Y1 は 18 歳未満で本件のパソコンを購入したが、コンピューター学部に在籍している学生であり、ノートパソコンの価値について高度な知識を持っていると考えられる。また、双方のチャット記録から、Y1 が様々なアルバイトに従事しており、契約に基づいて一部の金銭を既に弁済していることが分かる。これらの事実を総合すると、本件購入は『年齢、知力に適應する法律行為』に該当すると解することができる。したがって、本件購入は適法かつ

---

(90) 山東省章丘市人民法院（2022）魯 0114 民初 4380 号民事判決。

(91) 民法総則第 19 条、前掲注（11）。



有効な法律行為と判断される。本裁判所は、Y1 とその両親が主張する『本件購入が法定代理人によるものであるべき、あるいは法定代理人の同意又は追認が必要である』という主張を認めることができない。また、『本件購入は X と X の父の強迫によるものである』という主張も、立証されていないため認められない。

本件の審理が終了した時点で、Y1 はまだ X のノートパソコン代として 9900 元を支払っていない。証拠は明確で充分であり、当裁判所はこれを採用する。Y1 が商品代金を支払わなかったことにより、X は利息相当額の損失を被った。現在、X は Y1 に対して 9900 元の返済を求めており、2022 年 6 月 9 日から支払い済みまで、9900 元を基にして、全国銀行間同業拆借センターが公表する同期の貸出市場報告利率に基づき利息を計算し支払うよう求めている。これは法に基づき支持されるべきである。X が支払った保全費用は、本訴訟のために支払われた合理的かつ必要な費用であり、X の損失に属するので、支持されるべきである。Y2 および Y3 は Y1 の監護人として、当該金銭債務に対して共同で返済する民事責任を負うべきである。』。

コメント：

本件事案の特徴は、裁判所が 16 歳の未成年者が単独で締結した売買契約の効力を評価する際の基準として、商品の性質や価格などの理解の程度と当該契約に基づく代金債務の履行状況を挙げている点にある。

本件事案において、未成年者が単独で購入したノートパソコンは高価な商品であり、単に利益を得る法律行為には該当しないため、本件のように 15 歳の未成年者は法定代理人の同意又は追認がなければ、これらの契約を有効にすることはできないはずである。

しかし、本判決は、未成年者が契約を締結する際、専門学校のコンピューター学部在籍しており、ノートパソコンの価値を十分に理解していたこと、さらに、当該未成年者は様々なアルバイトに従事しており、契約締結後、相当期間にわたって代金を支払ってきたことを考慮し、売

買契約がその未成年者の年齢、知力に適應するものと認定している。このような判断基準を挙げている裁判例は他に見られない。とりわけ、未成年者が一定の履行行為を行っていることをもって、年齢、知力に適應していると認定することについては、より慎重な判断が求められるように思われる。

#### 事案⑰

事実の概要：

X（原告・上诉人）は本件事案に関連する一連の契約を締結した時点で、17歳9か月の高校3年生であった。Y（被告・被上诉人）は撮影サービスを提供する個人事業主である。

XはYとの間で以下の契約を締結した。①2021年6月14日に締結された撮影サービス契約、②2021年6月18日に締結された追加サービスの第一契約、③2021年6月24日に締結された追加サービスの第二契約、これら3つの契約による合計費用は6500元（約13万円程度）で、Xは以下の期日にYにそれぞれの代金を支払った。

①2021年6月14日に1600元（約3万2千円程度）、②2021年6月18日に900元（約1万8千円程度）、③2021年6月24日に合計4000元（約8万円程度）、これを2回に分けて（3366元と656元、約6万7千円と1万3千円程度）支払った。

しかし、Xおよびその法定代理人は、契約締結時および履行時には、Xが未成年者であったという理由で、これらの契約は無効な契約であると主張し、Yに対してすでに支払われたサービス料の返還を求める訴訟を提起した。

なお、本件事案の第一審の資料が一部未公表であるため、YがXらの主張に対してどのように反論したのかは明らかでない。

第一審の判旨<sup>(92)</sup>：

請求棄却。

「…本件の争点は、X と Y が締結した本サービス提供契約と追加サービス提供契約の有効性をどう判断すべきかである。中華人民共和国民法典第 18 条によれば、『①成年者は完全民事行為能力者とし、単独で民事法律行為をすることができる。②16 歳以上の未成年者が自己の労働収入を主な生活の糧としているときは、完全民事行為能力者とみなす。<sup>(93)</sup>』と定められている。同法典第 19 条によれば、『8 歳以上の未成年者は、制限民事行為能力者とし、民事法律行為はその法定代理人による代理又はその法定代理人の同意若しくは追認によってする。ただし、単に利益を得る民事法律行為又はその年齢、知力に適應する民事法律行為は単独ですることができる。<sup>(94)</sup>』と規定されている。

本件の事実を上記の法律規定に照合すると、X と Y との間で締結された本サービス提供契約と追加サービス提供契約の有効性は、『年齢および知力に適應するか否か』にかかっている。

まず、X は本サービス提供契約および追加サービス提供契約を締結し、関連する金銭を支払ったが、述べられたプロセスによると、X と Y は 3 つの契約、すなわち、本サービス提供契約および 2 つの追加サービス提供契約をそれぞれ締結し、X は一括ではなく 3 回に分けて支払いを Y に行った。具体的には、2021 年 6 月 14 日に 3200 元（その中には友人のために前払いした 1600 元が含まれる）、2021 年 6 月 18 日に 900 元、2021 年 6 月 24 日に 3344 元と 656 元を支払った。最も大きな金額は最後の 4000 元（3344 元+656 元）であった。上述の支払い金額を考慮すると、

---

(92) 遼寧省瀋陽市平和区人民法院（2021）遼 0102 民初 17247 号民事判決（一部未公表）。

(93) 中国民法典第 18 条、「①成年者は完全民事行為能力者とし、単独で民事法律行為をすることができる。②16 歳以上の未成年者が自己の労働収入を主な生活の糧としているときは、完全民事行為能力者とみなす。（①成年人为完全民事行为能力人，可以独立实施民事法律行为。②十六周岁以上的未成年人，以自己的劳动收入为主要生活来源的，视为完全民事行为能力人。）」。

(94) 中国民法典第 19 条、前掲注（13）。

すでに17歳になっており、18歳になるまでわずか3ヶ月余りのXにとって、これらの行動や本件事案に関連する撮影サービスの価格や金額が彼の年齢段階、知力レベル、認識範囲を明らかに超えているわけではなく、その時の年齢、知力、精神的な健康状態などに適応していると判断される。

次に、Xが関連する金銭を支払った際の資金の出所は、すべてXが使用しているスマートフォンのWeChatPay残高と自己名義の中国工商銀行の口座からであった。この事実も、Xが関連する金銭を自由に管理する能力を持っていることをある程度示している。…

さらに、関連する撮影サービス契約に添付された契約条項には、双方の権利義務について明確に定められており、条項も分かりやすい表現で書かれているため、Xが読んで理解することに困難はない。裁判中、XとYはともに、本件事案に関連する撮影サービス契約の主要な義務が契約通りに履行されたことについては異議を述べなかった。

なお、Yはまた、関連する写真はすべて撮影および制作が完了しており、Xはいつでも受け取ることができる」と述べている。

これらの事実から、関連する本サービス提供契約および追加サービス提供契約は有効であると認定される。Xが主張する『本件事案に関連する本サービス提供契約及び追加サービス提供契約は無効な契約であり、Yによる関連する金銭の返還を求める』という訴えに対して、第一審裁判所は法律に基づいて支持しないこととした。』。

Xらは当該判決を不服として、事実認定に錯誤があることを主張し、以下の理由で上訴した。

Xはこれらの契約を締結した際、18歳まで約3か月を残す未成年者であるが、経済的な収入源を持たない高校生であったため、社会的な取引行為に対する適切な認識能力がまだ備わっておらず、数千元程度の財産を処分する能力を有していなかった。一方、Yは契約締結時にXが未成年者であることを知りながら、未成年者を騙すような勧誘行為を行い、悪質な意図を有しているため民法の規定に違反していた。そのため、XとYの

間の契約は、X の理解可能な範囲を超えており、X の年齢、知力、および精神的な健康状態に適応しない法律行為に該当し、X が締結したこれらの契約は無効である。

しかし、第二審判決は、第一審判決と同じ理由で X らの上訴主張を棄却した。

コメント：

本件事案の特徴は、裁判所が一連の契約の有効性を認定するにあたり、①契約に関わる金額と未成年者の年齢、②未成年者の金銭管理能力、③締結された契約の内容の明確さの3つの視点から検討する点にある。とりわけ、未成年者の知力を判断するうえで、未成年者の金銭管理能力をその要素の1つとして明示している点は、他の裁判例には見られない本判決の特徴である。

まず、裁判所は支払われた金額と、契約締結時の当該未成年者の年齢を総合的に考慮し、3回目に支払われた金額が最も高額であったものの、18歳までであとわずか3か月の未成年者にとって、それが過大な金額ではないと評価した。

次に、裁判所は契約資金の出所も検討し、これを本件事案における一連の契約の効力を判断するための重要な要素とした。同未成年者が支払った各代金の出所は、彼自身が使用したスマートフォンに設定されたWeChatPayと自己名義の銀行口座であるため、裁判所は同未成年者が一定の金銭管理能力を有していると評価した。

さらに、裁判所は当事者間で締結された契約の内容に着目し、内容が理解しやすいかどうかをめぐり、当事者間に締結された契約書の内容を具体的に検討した結果、これらの契約書には権利義務関係が明確に定められており、契約条項が未成年者にも理解できるものであると評価した。

本件事案において、裁判所が契約の有効性を認定する際には、他の裁判

---

(95) 遼寧省瀋陽市中級人民法院（2021）遼01民終16782号民事判決。

例でよく用いられる金額的判断に加えて、事案⑮と同様に未成年者自身の認識や、事案⑧と同様に契約条項の複雑性と平等性も判断要素としている。

本件事案では、契約サービスの金額、契約条項の複雑性、及び未成年者自身の認識を総合的に考慮して契約の効力を認定するという点において、指導的な意義があると評価できる。しかし、本件事案では、未成年者の金銭管理能力に関して、事案⑮のように入金や残高をチェックするのではなく、資金の出所や消費習慣による判断に基づいている。また、契約条項の複雑性と平等性についても、事案⑧とは異なり、契約条項を理解できるかに焦点を当てている点に注意が必要である。

#### 四、未成年者の年齢、知力に適應するか否かの解釈に際しての実質的な判断要素

上記の裁判例からは、実務において、未成年者の年齢、知力に適應するか否かの解釈が、様々な要素に基づき、かなり柔軟に行われていることを窺うことができる。そこで以下では、上記裁判例において、上記解釈に際しての実質的な判断要素として挙げられている諸点を整理したうえで、その機能を検討する。

##### 1、契約目的物ないしサービス等の金額

事案①②③④⑥⑦⑨⑪⑫⑬⑰においては、いずれも目的物の価格を、未成年者の年齢、知力に適應するか否かの実質的判断要素として挙げており、未成年者の年齢と、目的物ないしサービス等の価額との間に相関関係が認められる。すなわち、年齢が成年に近くなればなるほど、目的物等の価額が高額であっても一定の合理性があるとの評価に繋がりやすいという関係が認められる。

その際、事案⑥⑦⑪⑬は単独の契約で1つの商品を購入し、あるいは賃借した事案であるため、判決は直ちにその目的物の価格をもって判断要素の1つとしているが、事案①②④⑨⑰のように複数の取引が行われている

場合であっても、商品の単価又は個々の取引におけるサービス等の価額を対象とした判断を行っている。また、事案②③④⑨⑫のように、消費した商品の総額を対象とする裁判例も存在している。

次に、商品の価格に対する評価については、一部の判決では「金額が少額である」、「単価が比較的低い」などの主観的な表現が用いられている（事案①②③⑦⑨⑪⑫）一方、「日常生活消費水準」又は「所在地域の消費水準」を超えている（いない）などのある程度客観的な表現が用いられている裁判例もある（事案③⑥⑨⑬）。解釈の基準を明らかにするという点では、後者のほうがより明確な基準であり、とりわけ所在地域ごとに水準を確定する手法は、中国における地方と都会の経済格差を反映していると思われる<sup>(96)</sup>。

## 2、契約目的物ないしサービス等の性質

目的物等の性質もまた、頻繁に用いられている判断要素である。「日常

---

(96) 中国における地方と都会の経済的格差については、中国国家统计局が毎年9月に出版する「中国統計年鑑」のデータから観察することができる。この年鑑は、中国全国および各省、自治区、直轄市の前年度の経済および社会の各方面の統計データ、ならびに複数の重要な歴史的年と最近の中国全国の主要統計データを体系的に収録している。例えば、2023年の「中国統計年鑑」の「六、人民生活」に記載された6-24「分地区城鎮居民人均可支配收入（地域別都市住民一人当たりの可処分所得）」において、2022年に一人当たりの可処分所得が最も多い3つの地域は、上海市（8万4034元、約168万円程度）、北京市（8万4023.1元、約168万円程度）、浙江省（7万1267.9元、約142万5千円程度）であり、可処分所得が最も少ない3つの地域は、甘肅省（3万7572.4元、約75万1千円程度）、吉林省（3万5470.9元、約70万9千円程度）、黒龍江省（3万5042.1元、約70万1千円程度）である。なお、2022年の地域別都市住民一人当たりの可処分所得の全国平均額は4万9282.9元（約98万6千円程度）である。また、「六、人民生活」に記載された6-30「分地区農村居民人均可支配收入（地域別農村住民一人当たりの可処分所得）」において、2022年に一人当たりの可処分所得が最も多い3つの地域は、上海市（3万9729.4元、約79万5千円程度）、浙江省（3万7565元、約75万1千円程度）、北京市（3万4753.8元、約69万5千円程度）であり、可処分所得が最も少ない3つの地域はそれぞれ、青海省（1万4456.2元、約28万9千円程度）、貴州省（1万3706.7元、約27万4千円程度）、甘肅省（1万2165.2元、約24万3千円程度）である。なお、2022年の地域別農村住民一人当たりの可処分所得の全国平均額は2万0132.8元（約40万3千円程度）である。上記のデータから、中国においては、都市部だけでも非常に大きな経済的格差が存在し、一人当たりの可処分所得が最も高い地域は最も低い地域の2倍以上である。また、農村部にも同様の経済的格差がある。中国国家统计局編「中国統計年鑑」、<https://www.stats.gov.cn/sj/ndsjsj>、（最終アクセス、2024年11月10日）を参照。



生活に必要なかどうか」(事案①③⑦)、はその典型例である。

裁判例において、日常生活に必要なものという要素が挙げられているのは事案①と事案③であるが、これらは未成年者の年齢や生活状況(例えば学生か否か)によって判断結果が異なりうるため、これらの要素とセットで検討する必要がある(労働に従事している場合には成年擬制されることは既に述べた)。すなわち、個々の未成年者の年齢や、学校に在籍しているか否かといった状況から、その日常生活に必要なかどうかを判断すべきであり、裁判例でもそのように判断されていると思われる。

事案①では、16歳未満の未成年者が購入した服飾品、化粧品、指輪、および事案③では、11歳の未成年者が購入したヘアアクセサリが裁判所によって「日用品の性質を有している」および「日常生活に必要なもの」と認定された。しかし、同様に事案①のタトゥーサービスなどの美容サービスについては、学校に在籍している未成年者にとって「日常生活および学生としての需要に必要な限度を超えている」と判断された。

さらに、この要素は必ずしも「日用品」や「日常生活に必要なもの」に限定されるわけではない。事案②では、11歳以上13歳未満の未成年者が購入した一定の娯楽性を有する子供向けのスクラッチカードや玩具について、「生活や娯楽に必要性がある」ものとして必需品の性質を認めており、未成年者の年齢と状況に応じてかなり柔軟に判断されてきている。

なお、「日常生活に必要なかどうか」という視点とは異なり、日常生活との関連性の有無に注目して判断した事案もある。例えば、事案⑦では経営権譲渡契約の締結は日常生活に関連性がないと評価された。

他方、契約目的物が特別な性質を有している場合、その性質も未成年者が締結した契約の効力を判断する際の1つの要素とする可能性がある。事案③のブラインドボックスの購入、事案⑩の不動産処分、および事案⑪の自動車売買はその典型例である。

まず、事案③の場合、裁判所はブラインドボックスの射幸性に注目し、その性質が未成年者の「判断力や自制心」を失わせる可能性が存在することを示している。この射幸性は、未成年者の年齢、知力に適應するかを判

断する際の極めて重要な要素となっている。

次に、事案⑩のような不動産処分契約を締結した場合、裁判所は目的物とした不動産が「重要な生活資源」という性質を有していると評価し、契約の効力を判断する際の要素の1つとしている。

さらに、事案⑪のような自動車購入契約を締結した場合も、裁判所は自動車が有している価値と性質に注目し、それが「重大な家財」に該当すると評価し、これを判断要素としている。

### 3、契約内容の客観的合理性

契約を締結する客観的合理性があるかどうかもまた、判断基準として示されることが多い。まず、「日用品」や「日常生活に必要なもの」に属する物品については、これを目的物とする契約を締結する客観的合理性があるとの判断が導かれやすい。しかし、「日用品」や「日常生活に必要なもの」に属するとしても、購入数量や予期しない追加負担が生じる場合には、そのような契約を締結する客観的合理性が欠けているとして、年齢、知力に適応しないとの判断を示す裁判例もいくつか存在している。また、「日用品」や「日常生活に必要なもの」に属するか否かとは別の判断基準を提示する裁判例もある。

まず、前者の例としては、事案③のように「日用品」、「日常生活に必要なもの」の性質を有しているヘアアクセサリーを日常生活に必要な数量の範囲で購入した場合が挙げられる。本件では、契約には客観的合理性があるとしてその効力が認められている。

一方、未成年者の年齢から、購入した商品の合理性が欠けているかを判断した事案⑬では、13歳の未成年者が購入したスマートフォンは現代社会で普及しており、「日常生活に必要なもの」の性質を有しているが、スマートフォンの機能に焦点を当て、使用中に発生する通話料やデータ使用料などの予測不可能な費用があることから、客観的合理性が欠けていると認定されている。

また、後者の例として、事案④では、未成年者がバーで消費した食品や

飲料水などを合理性がある行為としてその効力を有効に評価した一方、酒類については、そもそも「未成年者保護法」に基づき未成年者に消費が許されない目的物であることをもって、契約の効力を否定しており、ここでは制定法に違反する行為である点が要素として考慮されていると思われる。

さらに、事案②のように未成年者が短時間に頻繁に日常生活に必要性がない委託契約を締結したことや、事案⑨のように未成年者が短時間に異常な頻度で日常生活に必要性がない消費行為を行ったこと、事案⑪のように免許取得年齢に達していない未成年者が自動車を購入したことは、合理的とは評価されない事案もある。

#### 4、契約条項の複雑性や権利義務の平等性

未成年者が締結した契約において、契約条項が未成年者に理解できないか、又は理解しにくいかどうかを判断要素の1つとし、それに基づいて当該契約が未成年者の年齢、知力に適應するか否かを判断した事例がある。契約条項の理解は未成年者の発達程度に関連するため、通常は未成年者が契約を締結した際の年齢に依存して判断されている。事案⑤、事案⑧、および事案⑪は、この判断要素を採用した裁判例である。

事案⑤において、裁判所は、未成年者が締結した賠償協定書を双務契約と認定したうえ、賠償金の額や賠償金の分配、社会保険の権利の移転などを列挙し、これらの条項は12歳の未成年者が理解できるものではないと判断し、未成年者の年齢、知力に適應しないと評価した。

さらに、事案⑪の判決では、未成年者が締結した一連の撮影サービス契約書に含まれる個々の条項の複雑性に焦点を当て、17歳9か月の未成年者がその内容を十分に理解できるかどうかを判断要素として挙げている。事案⑪の判決によれば、「関連する撮影サービス契約に添付された契約条項には、双方の権利義務について明確に定められており」、個々の「条項も分かりやすい表現で書かれているため」、その当時すでに17歳9か月の未成年者が十分理解できると評価している。

また、事案⑧は、裁判所が契約条項の複雑性および契約条項に規定された権利と義務の平等性に注目した裁判例である。本件事案において、裁判所は契約の内容の量が16頁に及ぶことを理由に、契約の複雑性を肯定する一方、高額な違約金予約条項が設けられているため、当該条項に規定された重い義務と比べると、未成年者が享有できる権利は全く平等ではないと評価した。

## 5、未成年者自身の認識や状況

上記の判断要素以外にも、多数の裁判例においては未成年者の個別的要素も判断要素として考慮されている。ここで述べる個人的な要素とは、未成年者が故意に自分が未成年者である事実を隠したかどうか、および未成年者自身が特別な経験、知識又は状態を持っているかどうかである。

前者として、事案⑮の判決においては、未成年者が意図的に未成年者である事実を隠して取引したことを考慮している。

後者については、事案⑮と⑰において、未成年者がその所有財産を管理していること、事案⑮では未成年者が美容整形手術を受けた経験があること、及び事案⑰では未成年者が契約目的物であるノートパソコンの価値を十分理解できる知識を有していること、等の事実が、契約の有効性を検討するうえで考慮されていることが窺える。

また、事案⑭のように、当事者である未成年者は当時大学生であったが、18歳未満でありながら大学2年生であることを理由に、裁判所はこの未成年者が一般の未成年者より著しく高い理解力を有していると推定し、判断要素とした。

## 小括

未成年者には、一般的に以下のような特徴が見られる。取引経験が少なく取引を行った後で気が変わりやすいこと、他人からの情報を審査せずそのまま信頼しやすいこと、その情報に左右されやすいこと、目的を達成するために成年を詐称しやすいこと、友人関係、恋愛関係や親族関係に影響

されやすいことなどである。未成年者は一般にこれらの特徴を有しているため、他人と契約を締結する際に、不利な地位に置かれたり、明らかに日常品以外のものを購入したり、客観的合理性がない契約を締結したり、権利と義務が不平等な内容を含む契約を締結したり、成年であると詐称したりすることがある。上記裁判例はいずれも、これらの未成年者の一般的な特徴と関連する紛争である。

これらの裁判例によれば、中国における法実務では、その判断枠組みについてはある程度の一貫性があることが示されている。とりわけ、未成年者が締結した契約が未成年者の年齢、知力に適應するかどうかを解釈するには、以下の5つの判断要素が概ね示されている。すなわち、(1) 契約目的物ないしサービス等の金額、(2) 契約目的物ないしサービス等の性質、(3) 契約内容の客観的合理性、(4) 契約条項の複雑性や権利義務の平等性、(5) 未成年者自身の認識や状況、である。

多数の裁判例は、これらの判断要素を総合的に考慮して、未成年者が締結した契約が年齢、知力に適應するかどうかを決定している。この枠組みは、未成年者を保護しつつ、未成年者自身の意思に基づく契約の効力を認めるものである。このような枠組みを用いることによって、未成年者自身が締結した未成年者の利益に害を及ぼす恐れがある契約を排除しつつ、未成年者が成年に近づくにつれて締結可能な契約の範囲を拡大することが可能になっており、未成年者の利益を保護すると同時に、未成年者に取引経験を積ませ、成年以降の被害を減らすことができると考えられる。

## 五、日本法への示唆

本稿においては、中国の裁判例において、未成年者の年齢、知力に適應するか否かを判断する際にどのような要素が実質的に考慮されているかを分析した。裁判例を分析した結果、実務では中国民法典第19条が柔軟に解釈・適用されていることが明らかになった。この柔軟な解釈が採用される背景には、未成年者を不当な契約から保護することと、年齢、知力に見

合った合理的な取引を有効と認めることで、未成年者が自立生活に必要な自己決定を保障する意図があると考えられる。

一方、日本民法には、未成年者が締結した契約の内容を踏まえて取消しの可否を判断する法制度が存在しないため、未成年者保護に欠ける場合や、逆に未成年者の意思が尊重されない場合がありうるのではないと思われる。

以前の禁治産制度では、現在の未成年者保護制度と同様に、消極的保護（禁治産者が行った法律行為に取消権を行使することが可能）<sup>(97)</sup>と積極的保護（代理人による代理）の二段階の構造が採られていた。しかし、残存能力および自己決定権の尊重、そして成年被後見人の日常生活に関する行為が取消しの対象となることで、生活の基本的な取引が制限される恐れがあるとの理由で、1999年に制定された新しい成年後見制度では、従来の構成を維持しつつも、「日用品の購入」及び「その他日常生活に関する行為」<sup>(98)</sup>を取消権の行使範囲から除外した。したがって、同条文の類推適用により、この点に対応する余地があると考えられている。

民法第9条ただし書の本来の適用対象である、事理弁識能力を欠く常況にある成年被後見人とは異なり、意思能力を有している未成年者は、常に一定の判断能力を有している（未成年被後見人は例外であり、成年被後見人と同様である）。また、未成年者の判断能力には成長の余地があるため、日常生活において未成年者が日用品の購入やその他の日常生活に関する行為を頻繁に行うことは、自己の意思に基づくものであり、珍しいことでは

---

(97) 四宮和夫＝能見善久『民法総則（第9版）』58頁（弘文堂、2018年）。

(98) 小林昭彦ほか編『新成年後見制度の解説』99頁以下（金融財政事情研究会、2000年）、安永正昭「成年後見制度（2）——新しくなった法定後見制度（その1）」法学教室237号55頁以下（2000年）、山野目章夫編『新注釈民法（1）総則（1）』507頁以下〔小賀野晶一執筆〕（有斐閣、2018年）などを参照。

(99) 山野目・前掲注（98）507頁以下〔小賀野晶一執筆〕。ところで、一般的には後見審判の対象となる者は精神上の障害により、自分自身は事理弁識能力を欠くことを状況にあると認識されている。この場合においては、意思無能力による二重効の問題が発生する恐れがある。なお、判例・通説は意思能力を欠く状態でなされた法律行為が無効としたが、意思無能力による無効と第9条ただし書きとの関係はまだ不明瞭な状態となっている。この点について、須永（淳）教授は意思無能力を理由に「無効」を主張する余地を封じるべきであると指摘している。須永淳『須永淳民法論集』36頁以下（酒井書店、2010年）。

(100) ない。未成年者がこれらの行為を通じて、判断能力を高め、取引経験を積むことで自立を促すことも可能である。

このような観点から、民法9条ただし書きを類推適用するとき、どのようなものが日用品に該当するか、どのような行為がその他の日常生活に関する行為に該当するか、すなわち、「日用品の購入」及び「その他日常生活に関する行為」を解釈する際に、中国の裁判例における解釈手法には、日本法の解釈に参考となる点が多いと思われる。具体的には、中国の裁判例から抽出した次の5つの要素、(1) 契約目的物ないしサービス等の金額、(2) 契約目的物ないしサービス等の性質、(3) 契約内容の客観的合理性、(4) 契約条項の複雑性や権利義務の平等性、(5) 未成年者自身の認識や状況を参照しつつ、以下の5つの要素に基づいてこの点を判断する枠組みは、以下で示すように、柔軟な枠組みを持った解釈論になりうるとと思われる。

#### (1) 目的物ないしサービス等の金額

基礎的な判断要素としての目的物やサービス等の金額については、未成年者の特徴、すなわち年齢の成長に伴い、その判断基準も調整する必要がある。基本的には商品やサービスの単価に基づいて判断を行うが、同類の商品やサービスと比較して、平均価格より著しく高いと評価される場合、未成年者取消権の行使が正当化される可能性が高まる。しかし、日本にお

---

(100) これらの行為について、社会の実態によれば、未成年者取消権は実質上の不行使な状態であるとの意見が存在している。谷口知平＝石田喜久夫編『新版注釈民法(1) 総則(1)(改訂版)』302頁以下〔高梨公之・高梨俊一執筆〕(有斐閣、2002年)。確かに、社会の実態においては、未成年者取消権が実質的に行使されないというイメージがあるかもしれない。しかし、未成年者と取引を行う際、相手方は通常、日常品であれば未成年者の法定代理人が同意しているだろうと期待していることが多い一方で、相手方は取引相手が未成年者であることに気づいていない可能性もある(特にコロナ禍で多くの人がマスクを着用している状況では、なおさらになる)。このような状況では、契約締結後に未成年者の両親又は未成年者本人が取消権を行使するという形になる。また、通常、未成年者が締結する契約の金額は高額でないことが多いため、訴訟に発展して未成年者取消権の行使を顕在化させるケースはほとんど見られない。そのために、筆者自身は未成年者取消権が実質上の不行使な状態ではないと考えられる。もっとも、未成年者取消権と関連する事案について、加賀山(茂)教授は「少額のため、通常では裁判にならないような、しかも、市民の日常生活において頻繁に起こりうる」と評価した。加賀山茂「判評」消費者取引判例百選(1995年)111頁。



いても地域による経済的格差が存在し、同じ地域内でも各家庭の経済状況によって未成年者の価値観が異なることがある。したがって、目的物やサービス等の金額を中心に判断する際には、未成年者の年齢だけでなく、生活地域の発展度や家庭の経済状況も考慮すべきである。

## (2) 目的物ないしサービス等の性質

目的物やサービス等の性質について、商品が日用品としての性質を持ち、又は日常生活に不可欠なサービスである場合、未成年者がこれらを購入する行為は有効と評価されることがある。しかし、大量購入などの異常な購入行為に該当する可能性がある場合、その行為の有効性や、日用品の購入以外の日常生活に関する行為に該当するかどうかについては、後述する(3)の客観的合理性と合わせて判断する必要がある。

## (3) 客観的合理性

客観的合理性については、主に契約内容に照らした客観的必要性と合理性の有無に依拠して判断される。性質上典型的な日用品や日常生活に不可欠なサービスなどが、日常生活に必要な数量（回数）の範囲内で購入された場合はもちろんのこと、たとえそれらが日用品や日常生活に不可欠なサービスと評価できないものであっても、客観的合理性が認められる場合には、その他の日常生活に関する行為に該当する可能性がある。例えば、学生の地位にある未成年者が勉強のために書籍を購入した場合や、高等専門学校の情報学科に在籍する未成年者が勉強のためにパソコンを購入した場合、これらの商品が同種の商品と比べて著しく高価でなく、かつ勉強に必要なものであれば、その他の日常生活に関する行為に該当する可能性があると考えられる。

この場合、通常の日用品における判断、すなわち、日用品や日常生活に不可欠なサービス等の性質を有し、必要な数量の範囲内で購入されたかどうかの判断とは異なり、客観的合理性の有無が中心となる。金額的な判断においても、同類型商品の平均価格を大きく上回らないことが重要なポイ

ントとなる。

#### (4) 契約内容の複雑性と権利義務の平等性

契約書に複雑な内容を盛り込んだり、未成年者の理解を妨げる形式や、明らかに権利と義務のバランスを欠く内容を含めたりすることによって、未成年者の利益を侵害する恐れがある契約は、たとえ上記の金額、性質、および客観的合理性の観点から未成年者に不利益をもたらさないと評価される場合であっても、未成年者が予期しない損害を被らないように慎重に判断する必要がある。

#### (5) 行為時における未成年者自身の状態

中国の裁判例では、制限民事行為能力者に該当する未成年者が行った法律行為について、その行為が未成年者の「年齢、知力に適応する」かどうかを判断する際、未成年者自身の認識が1つの要素として考慮されている。この要素を考慮する目的は、未成年者による詐術の可能性を重視しているためである。これは、中国法には日本の民法第21条のような、未成年者が詐術を用いた場合に関する規定が設けられていないからである。

一方、日本の民法においては、民法第21条が未成年者が詐術を用いた場合に未成年者取消権の行使を否定しているため、この点に関して特に検討する必要はないと考えられる。

その代わりに、民法第9条ただし書を類推適用する際、未成年者が相手方等の不当な干渉を受けて法律行為を行った場合の未成年者保護が問題となる。この点に関して、未成年者が行った行為が日用品の購入や日常生活に関する行為に該当するかを判断する際、未成年者自身の状況を考慮し、もし未成年者が外部の影響を受けて契約を締結したことを立証できる場合、その行為が日用品の購入や日常生活に関する行為に該当していたとしても、未成年者取消権<sup>(101)</sup>を行使する余地を確保する必要がある。

---

(101) 立証が可能な場合、錯誤や詐欺に関連する条文を援用することで解決が図れるが、未成年

## 六、むすび代えて

以上のことから、日本においても、民法第9条ただし書の類推適用に際して、中国法の裁判例から抽出された諸要素を総合的に考量する方式を用いて、未成年者が行った法律行為が日用品の購入や日常生活に関する行為に該当するかどうかを判断する解釈手法を採用することが考えられる。このようにして、未成年者の保護を確保しつつ、未成年者の意思の尊重と自立の支援を実現することが可能になると考えられる。

なお、日本法には未成年者の年齢、知力を判断要素として解釈に直接に取り入れることができるような明文規定は存在しないため、本稿では、民法第9条ただし書きの類推適用という解釈手法を取り上げたが、中国法の判断枠組みを、今後、日本法の解釈論にどのように取り入れていくかについては、なお検討する必要があるだろう。

また、中国の裁判例から抽出した諸要素については、日本の学説においても類似する観点からの指摘が存在している。また、日本でも未成年者が行った法律行為の法的効力を争う裁判例が幾つか存在している。これらの学説上の議論及び裁判例の分析については、別稿を予定している。

さらに、社会の発展に伴い、未成年者が他人の名義やIDを用いてインターネット上で契約を締結した場合の効果帰属や、未成年者による詐術の判断についても、両国の法制度は大きく異なっているところ、近時、中国法においては未成年者のオンライン取引に関する行政規制が儲けられており、未成年者によるオンライン取引の諸問題を今後検討する上で興味深い素材を提供している。この点についても、未成年者によるオンライン取引をどのように整備していくかという観点から、今後の検討課題としたい。

---

ㄨ、年者の場合には、未成年者保護制度の枠内で解決策を講じる必要があると考えられる。また、該当する行為の一部は消費者契約法による解決も可能であるが、民法に基づく未成年者保護制度の下でも、並行して解決策を設ける必要があると考えられる。